# 新 旧 対 照 表

1 目次 次表の「改正前」の部分を「改正後」欄に掲げるとおり改める(アンダーラインを付した部分は改正部分である)。

月次         (注) 簿書様式は、平成25年12月20日現在の法令に基づくものである。         第1 共通関係         1 平成年分相続税の加算税の賦課決定通知書(通知用)	目 次  (注)簿書様式は、平成24年12月21日現在の法令に基づくものである。ただし、相続税の申告書等は平成25年4月1日現在の法令に基づくものである。  第1 共 通 関 係
第1 共 通 関 係	成25年4月1日現在の法令に基づくものである。 第1 共 通 関 係
1 平成 年分相続税の加管税の賦理決定通知書(通知用)	
	1 平成 年分 税の加算税の賦課決定通知書(通知用)
<u>1-1</u> 加算税の基礎となる税額の計算明細書(相続税) (通知用)	<u>2</u> 加算税の基礎となる税額の計算明細書(相続税) (通知用)
2 平成 年分贈与税の加算税の賦課決定通知書 (通知用)	
<u>2-1</u> 加算税の基礎となる税額の計算明細書(贈与税)(通知用)	<u>3</u> 加算税の基礎となる税額の計算明細書(贈与税)(通知用)
3 不服申立て等について(通知用)	<u>4</u> 不服申立て等について (通知用)
<u>4</u> 納税管理人届出書	5 納税管理人届出書
5 納税管理人解任届出書 6 更正決定等をすべきと認められない旨の通知書(初葉・交付用)	6 納税管理人解任届出書 7 更正決定等をすべきと認められない旨の通知書(初葉・交付用)
<u>o</u> 文工(大定すです) * Re と 認め りれいな * 自 v 通知 音 (初来 * 文刊/田) <u>7</u> 同 (次葉)	<u>「</u>
(第2 省略)	(第2 同左)
第3 贈 与 税 関 係	第3 贈 与 税 関 係
(1~2-2 省略)	$(1 \sim 2 - 2$ 同左)
2-3 平成 <u>25</u> 年分贈与税の申告書(第1表の2)	2-3 平成 <u>24</u> 年分贈与税の申告書(第1表の2)
(2-4 省略)	(2-4 同左)
2-5 平成 <u>25</u> 年分贈与税の申告書(第1表の3)	2-5 平成 <u>24</u> 年分贈与税の申告書(第1表の3)
(2-6~7-2 省略)	(2-6~7-2 同左)
8 平成 <u>25</u> 年分贈与税の修正申告書(第 3 表) (9~24 省略)	8 平成 <u>24</u> 年分贈与税の修正申告書(第3表) (9~24 同左)

#### 第4 譲渡所得関係

(1~22 省略)

- 23 平成 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表(上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)
- 24 平成 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表(特定投資株式に係る譲渡損失の繰越 控除用)

(24-1~34 省略)

35 債務処理計画に基づき資産を贈与した場合の課税の特例に関する明細書

(第5~第11 省略)

#### 第4 譲渡所得関係

(1~22 同左)

- 23 平成 年分の所得税の確定申告書付表(上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)
- 24 平成 年分の所得税の確定申告書付表 (特定投資株式に係る譲渡損失の繰越控除用)

(24-1~34 省略)

(新規)

(第5~第11 同左)

#### 2 資産課税関係の申請・届出等の様式

第1 《共通関係》中、次表の「様式」欄に掲げる申請・届出等の様式を「改正事項」欄に掲げるとおりに改める。

様 式	改正事項
1 平成 年分相続税の加算税の賦課決定通知書 (通知用)	様式1のとおりとする。
1-1 加算税の基礎となる税額の計算明細書(相続税)(通知用)	様式2のとおりとする。
2 平成 年分贈与税の加算税の賦課決定通知書 (通知用)	様式3のとおりとする。(新規)

第2 《相続税関係》中、次表の「様式」欄に掲げる申請・届出等の様式を「改正事項」欄に掲げるとおりに改める。

様 - 式	改正事項
50 相続税の 通知書及び加算税の賦課決定通知書 (通知用)	様式4のとおりとする。
51 相続(包括遺贈を含む。)により承継する相続税及び加算税について(通知用)	様式5のとおりとする。

第3 《贈与税関係》中、次表の「様式」欄に掲げる申請・届出等の様式を「改正事項」欄に掲げるとおりに改める。

様式	改 正 事 項				
2-1 受益者が存しない信託等に係る贈与税額の計算明細書(平成 年分)(第1表の付表1)	様式6のとおりとする。				
2-2 人格のない社団又は財団に課される贈与税額の計算明細書(平成 年分)(第1表の付表2)	様式7のとおりとする。				
2-3 平成25年分贈与税の申告書(第1表の2)	様式8のとおりとする。				
2-4 同(控用)	様式9のとおりとする。				
2-5 平成25年分贈与税の申告書(第1表の3)	様式10のとおりとする。				
2-6 同(控用)	様式11のとおりとする。				
8 平成25年分贈与税の修正申告書(第3表)	様式12のとおりとする。				
9 同 (控用)	様式13のとおりとする。				
9-1 同(第3表)(別表の付表)	様式14のとおりとする。				
9-2 同(控用)	様式15のとおりとする。				
18 平成 年分贈与税 通知書及び加算税の賦課決定通知書(第一表) (通知用)	様式16のとおりとする。				
18-2 平成 年分贈与税 通知書及び加算税の賦課決定通知書(第一表の二)(通知用)	様式17のとおりとする。				
18-3 平成 年分贈与税 通知書及び加算税の賦課決定通知書(第一表の三)(通知用)	様式18のとおりとする。				

第4 《譲渡所得関係》中、次表の「様式」欄に掲げる申請・届出等の様式を「改正事項」欄に掲げるとおりに改める。

様 式	改正事項
1 買換(代替)資産の明細書	様式19のとおりとする。
2 代替資産の取得期限延長承認申請書	様式20のとおりとする。
11 保証債務の履行のための資産の譲渡に関する計算明細書(確定申告書付表)	様式21のとおりとする。
18 確定優良住宅地造成等事業に関する期間(再)延長承認申請書	様式22のとおりとする。
21 優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった旨の届出書	様式23のとおりとする。
22 譲渡所得の内訳書(確定申告書付表兼計算明細書)〔土地・建物用〕	様式24のとおりとする。
23 平成 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表(上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)	様式25のとおりとする。
24 平成 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表(特定投資株式に係る譲渡損失の繰越控除用)	様式26のとおりとする。
25 株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書	様式27のとおりとする。
26 株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書(特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合)	様式28のとおりとする。
26-1 株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書(国内事業管理親法人株式を国内において行う事業に係る資産として管理し	様式29のとおりとする。
なくなった場合又は譲渡した場合)	
29 居住用財産の譲渡損失の金額の明細書(居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)《確定申告書	様式30のとおりとする。
付表》【租税特別措置法第41条の5用】	
30 居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書(平成_年分)【租税特別措置法第41条の5用】	様式31のとおりとする。
31 特定居住用財産の譲渡損失の金額の明細書 (特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用) 《確定申告書付表》 【租	様式32のとおりとする。
税特別措置法第41条の5の2用】	
32 特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書(平成_年分)【租税特別措置法第41条の5	様式33のとおりとする。
の2用】	
33-1 平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした場合の譲渡所得の課税の特例に関する計算明細書	様式34のとおりとする。
35 債務処理計画に基づき資産を贈与した場合の課税の特例に関する明細書	様式35のとおりとする。(新規)

第10 《更正の請求関係》中、次表の「様式」欄に掲げる申請・届出等の様式を「改正事項」欄に掲げるとおりに改める。

様 式	改正事項
5-1 同(次 葉) (贈与税-付表2)	様式36のとおりとする。
5-2 同(次 葉) (贈与税-付表3)	様式37のとおりとする。

		亚市	年
所 又 は 也 (納税地)		T/X_	
名 又 は 称	殿		总務署長
平成	年分 相続税の加算税の	0 賦課決定通知	書(通知用)
平成 年	分 相続税 の平成 年 月	П	納付すべき
	する加算税について、下記のとおり		
	記		
1 この通知により	納付すべき又は減少する加算税の額		
納付すべき	新付すべき 加算税 重加算税	○ 納付すべき加算	
減少する	減少する。用	行(本店、支店、	でに同封の納付書によりE 代理店及び歳入代理店
		局を含む。))又 い。	は当税務署へ納付して
2 加算税の計算			
2 加昇税の計算	bu	算 税	重 加 算 移
	賦 課 変更決定後の 決定額 賦課決定額 軽 減 額 変数	ドに係る 更決定後の 減 額	賦 課 変更決定後の 納付 決 定額 賦課 決 定額 減 少
①加算税の基礎となる税	海 円 円 円	FI	円円円
②①のうち国税通則法第	(4.000)         (0,000)         (0,000)         (0,000)           (4.000)         (4.000)         (4.000)         (4.000)         (4.000)	0,000	0,000 0,000
	5	5	
第2項の規定による加算税の基礎となる	100 100 100	100	100 100
③①に対する加算税の制			
③①に対する加算税の告 ④②に対する加算税の告	100 100		
③①に対する加算税の告 ④②に対する加算税の告	額 円 円 円	P P	円円

(資 3-10-3-A4 統一)

(25.12)

(通知用)

氏名	又は	
名	称	展

# 加算税の基礎となる税額の計算明細書(相続税)

あなたに通知した平成 \_\_\_\_\_\_年分相続税の 通知書及び加算税の賦課決定通知書(通知用)の 「加算税の基礎となる税額」は、この計算明細書により計算しています。

\		A	В	С	D	E	F	G	H
					隠ぺい又は仮装事		正当な事由がある	国外財産調書	国外財産に係る
		前の物	後の額	隠ぺい又は仮	由以外の事実のみ に基づいて更正決	非正当事由	と認められる事実 のみに基づいて更	に記載がある	の以外の事実の に基づいて更正
		日リマン様	日 1女いが	装部分の額	定等があったとし	部分の額	正決定等があった	国外財産に係	定等があったと
					た場合の額		場合の額	る部分の額	た場合の
果	取得財産の価額の	F	円	※ 円	/	※ 円	/	※ 円	
	(注1)								/
<u> </u>	()		+	*	/	*	/		/
見 日各 亭	債務控除額②			*		**			
₹ D									/
	純資産価額に加算される ③			*		*		*	
軍	暦年課税分の贈与財産価額								
3				/	円	/	円	/	1
	課税価格(①−②+③) ( <u>4</u> )	,00	000		,000		,000		, (
2								/	
1	相続税の総額⑤								
-	TH 196 106 42 106 104	0	00		00		00		
Ī	取得財産の価額	F	H H	円	/	円		円	Ī
	(注1) 6								/
ŀ					/		/		1 /
5	債務控除額⑦								
2					/		/		- /
١,	純資産価額に加算される 8								
ا څ	暦年課税分の贈与財産価額								
0				/	円	/	円	,	Ĭ
	課税価格(⑥−⑦+⑧) <b>⑨</b>	,00	000		,000		,000	/	, (
果			+					1 /	
兑	相続税額⑩							/	
7.								/	
Б	法第18条の規定 ①							/	
4	による加 算額 🖱							/	
(i)	A)							1 /	
- 辛	税額控除額⑫							/	
								- /	
0	差引税額⑬							/	
+								/	
	相続時精算課税分							/	
草	の贈与税額控除額	0	00	00	00	00	00	/	
ı		イ	П		ハ		=	1/	ホ
	13 - 14 15	0	00		00		00	//	1
_		-			•	$\overline{}$		/	
			⑧(ローイ) 円	(18-19) 円	19(ハーイ) 円	(19-20) 円	②(ニーイ) 円	(19-21) 円	②1(ホーイ)
曽	差税額16								
			00	00	00	00	00	00	
				The ten felt 194 A					<del>†                                      </del>
рΠ	算税の基礎。			(重加算税分)		(過少(無)申告加算税分 1万円未満の端数切捨て)		(国外財産調査に係る部分) 1万円未満の爆散切捨て)	/
	なる税額			H		H		円	
_	よる 加 銀			0,000		0,000		0,000	

- (注) 1 「取得財産の価額」には、「相続時精算課税適用財産の価額」を含みます。
  - 2 上記計算中の「※」の付いた各欄には、あなたがその財産等を取得等したかどうかにかかわりなく、あなたが隠べい又は仮装した財産等及びあなた に正当事由がなく過少に申告をし又は申告がなされていなかった財産等並びに国外財産調書に記載がある国外財産の価額等の金額を記載しています。 3 隠ぺい又は仮装部分の金額がない場合には、「(⑩-⑳)」とあるのは「(⑩-㉑)」として、「(⑩-㉑)」とあるのは「(⑱-㉑)」として計算しています。

( )枚のうち( )枚目

(資 3-13-2-A4 統一)

(25.12)

又は(納税地)				平成	年_	月
又 は 称		殿			税務署長	
平	成 年分 贈	自与税の加	算税の賦課	· 决定通9	コ書(通知	用)
	年分 贈 与 税 質に対する加算税にご			決定しま		付すべき
			記			
	こより納付すべき又は		w-			
納付すべき減少する	加 算 税	9	加 算 税 行	月 日ま (本店、支店 を含む。)) 2	草税の額は、平でに同封の納、代理店及び記し、代理店及び記しまり。	引付書により日 歳入代理店(
2 加算税の	計算		·			
		a	加算	税	重加	算税定後の納付する
		決定額	更決定後の 納付 課決定額 減少 円	する額	決定額賦課法	央定額減少す 円
①加算税の記②①のうち国税通	基 礎 と な る 税 額	0,000	0,000		0,000	0,000
	算税の基礎となる税額	0,000	0,000			
規定による加						
規定による加	る加算税の割合	100	100		100	/
規定による加 ③① に 対 す ④② に 対 す	る 加 算 税 の 割 合 る 加 算 税 の 割 合 税 の 額 ②×④との合計額)		100 <u>5</u> 100 円	H H	100 1	00 円

(資 3-10-6-A4 統一)

(25.12)

	様式
	相続税の 通知書及び(運動型)
LJ LJ — LJ LJ LJ	相続税の 通知書及び (通知用) 加算税の賦課決定通知書 <sup>第</sup> サ
住 所	平成 年月日
氏 名 殿	- 税務署長
	(1) 納付税額又は還付税額の計算明細
	区 分 買切 (類) ① 取得した財産の価額 円
平成 年 月 日の相続開始に係る相続税及びその加算税 について、右の表のとおり 及び加算税の賦課決定をし	② 相続時精算課税 海用財産の価額
ます。 したがって、この通知により新たに納付すべき又は減少する税額 し、次のとおりとなります。	③ 債 務 控 除 額
○ この通知により新たに納付すべき又は減少する税額	(4) 純 資 産 価 類 (( ① + ②) - ③) ) ② 純 資産価額に加算される暦
納付すべき 本税の額 減少する 加算税の額 納税額予額控除後の 納付すべき 本税の額 減少する	⑤ 和貨産値額に加算される府 年軽 和 分の贈 4 財産価額 ⑥ 課 和 佰 格 ( ④ + ⑤ )
P P	① 相 税 税 の 総 額 ((2)の の 金額)
中告加算税	- 般 の ③ 同上のあん 分 割 合
重加算税	場 合 ① 相 統 税 類 (①×⑤) 級股等別種實色局 ② 拍 統 稅 額
<ul><li>納付すべき税額及び延滞税(納税額予額のある人は、納税額予額 控除後の本税・加算税の額及び延滞税の額)は、同封の納付書に</li></ul>	和条の (新に乗り (付表) (付表) (付表) (付表) (付表) (付表) (付表) (付表)
より平成 年 月 日までに日本銀行(本店、支店、 代理店及び歳入代理店(郵便局を含む。))又は当税務署へ納付し てください。	規定による加算額の暦年課税分の
○ 新たに納付すべき本税について延納又は物納を希望される方は、上 記の期限までに申請してください。	勝 与 税 額 抄 除 額 税 ③ 配偶者の税額軽減額
○ 既に納付した税額がこの通知により減少する場合で、他に未納の	類。未成年者控除類
税額がないときは、銀行等の預貯金口座への振込み又はゆうちょ銀行、 郵便局の窓口払いの方法により還付することになります。	投 印庫 害 者 投 除 額
○ 延漕税の計算方法 (国税通則法第60条、第61条、第118条、第119条及び租税特別措置法第94条)	除 场 相 次 相 統 控 除 類 如 外 国 税 額 投 除 額
延滞税の割合(注1)は、年7.3%(納期限の翌日から2月を経過した日以 後は年14.6%)となります。	類 <u>(グ) 計画 9</u> た 数年 52 所 数月 (3) 計
具体的な延滞税の額は、次の算式によって計算してください。 納付すべき 期間(日数)(注3) 延滞税の額	③ 差 3 税 類 (⑥+①-⑥又は①+①-⑥)
本税の額 10,000円未 会(注1) と 法定納期限の翌 ・1,000円未満の場合 は続付不要	御相続時精算課税分の 第4 税 額 控除額
演切捨て (注2) まで - 1,000円以上の場合 注100円未満の端数切	② 小 計 ( ③ 一 ② ) ◎ 農地等納税猶予税額
365 捨て	(付表 1 (1) の (2) ) (株式等納税猶予税額
注1 平成12年1月1日以後の延滞税の割合は、年単位(1月1日~12月31日)で、以下のとおり適用することになります。	(付表2 2の⑪) ② 山林納税猶予税額 (付表3 2の③)
<ul><li>① 平成12年1月1日から平成25年12月31日までの期間に対応する 延滞税の割合</li><li>・ 納期限の翌日から2月を経過する日まで・・年「前年の11月30</li></ul>	中 告 納税額 ③ 納付すべき税額
日の日本銀行が定める基準割引率+4%」 ・納期限の翌日から2月を経過した日以後・・年「14.6%」	
<ul> <li>② 平成26年1月1日以後の期間に対応する延滞税の割合</li> <li>・納期限の翌日から2月を経過する日まで・・年「7.3%」と</li> </ul>	(2) 相続税の総額の計算明箱 区 分 調視税額 (額)
「特例基準制合(※)+1%」のいずれか低い割合 ・ 納期限の翌日から2月を経過した日以後・・年「14.6%」と	① 取得財産価額の合計額 円
「特例基準制合(※)+7.3%」のいずれか低い割合 (※) 各年の前々年の10月から前年の9月までの各月における銀行	2 相続時精算課税適用 財産価額の合計額
の新規の短期貸出約定平均金利の合計を12で除して得た割合と して各年の前年の12月15日までに財務大臣が告示する割合に、 年1%の割合を加算した割合	③ 債務腔除の合計額 ④ 網資展開刊度保証の原理課
注 2 本税の額が10,000円未満の場合には、延滞税を納付する必要はあ りません。	型 税分の贈与財産価額の合計額 ⑤ 課 税 価 格 の 合 計 額
注3 あなたの場合は、国税通則法の規定により(自・・至・・)の期間は、上記の計算期間に含まれないことになっています。	⑥法定相続人の数
○ この更正又は決定が申告期限から1年を経過してされた場合で、その国	⑦ 遺産に係る基礎投除額 ・計算の基礎となる全額
税等を一時に納付することができないと認められるときは、原則として納 期限内にされた申請により、1年以内の期間、納税の猶予が認められます。	( 5 - 0 )
<ul><li>○ この通知に係る処分の理由</li></ul>	③ 相 続 税 の 総 額 ○ 加算税の額の計算明細
	区 分 か 算 税 の 基 硬 ② ①のうう類素薬剤(**) ② ①に対 ③ ②に対 ⑤ 加算税の か
	試 課 円 決定額 0,000 0,000 100 100
	変更決定後の 円 <u>5</u> <u>100</u> 臓 膜 決 定 類 0,000 0,000 100 100
	生 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
<ul><li>○ あなたは、上記の新たに納付すべき税額のほか、あなたが受けた 利益の価額を限度として相続税法第34条第 項の規定により他の</li></ul>	第 ○
相続人又は受遺者の相続税について連帯納付の責任があります。	減少する類 試 課 決 定 類 0,000 100
	加 変更決定後の 質 賦 膜 決 定 額 0,000
	# 納付すべき額

# 相続(包括遺贈を含む。)により承継する相続税及び加算税について

1日初(日日風相と日も) この ソチルタ も日がれない加昇化について
あなたが、被相続人
及び加算税の額(「相続税の通知書及び加算税の賦課決定通知書」の「○この通知
により新たに納付すべき又は減少する税額」の各欄の金額)は、国税通則法第5条の規定により民
法第900条《法定相続分》、同法第901条《代襲相続人の相続分》、同法第902条《遺言による相
続分の指定》に定める割合に従い、次のとおり計算されています。
納付すべき 1 「 減 少 す る 本税の額」欄の税額
(基礎となる税額) (相続分)
円 × / = A 円
(注) 「(基礎となる税額)」は、「相続税の通知書及び加算税の賦課決定通知書」の「○課税標準等
及び税額の計算明細」の「(1)納付税額又は還付税額の計算明細」の「②小計(⑲ー⑳)」欄の右側(「額」
欄)の額から左欄(「当初課税額(額)」欄)の額を減算した額です。
- 納付すべき - 177 - 1
2「減少する 加算税の額」欄の税額
上記1のAの税額の内訳 イ申告加算税に対応する本税の額円
※ イ以外の金額があるときは、「加算税の」 ロ 重加算税に対応する本税の額 円
基礎となる税額の計算明細書(相続税)」 により各金額を計算しています。 ハ 上 記 以 外 の 本 税 の 額 円
(二 国外財産調書に係る軽減額に対応する本税の額 円)
(1)申告加算税 (物質的 (物質的 の物) (物質的 の) (
(基礎となる税額) (加算税の割合)
0,000円 × /100 = B 円
(基礎となる税額) (加算税の割合 (国税通則法第条第2項適用分))
0,000円 × 5/100 = C 円
(基礎となる税額) (加算税の割合 (国外財産調書に係る軽減額))
0,000円 × 5/100 = D 円
申告加算税の額(B+C-D) 円
(2) 重加算税
(基礎となる税額) (加算税の割合)
0,000円 × /100 = 円
(注)       上記(1)、(2)の基礎となる税額とは、「上記1のAの税額の内訳」のイ、ロ又は二の本税の額の10,000
円未満の端数を切り捨てたものです。
3 「納税猶予税額控除後の、納付すべき 本税の額」欄の税額
減少する
(基礎となる税額) (相続分)
円 × / = 円
(注) 「(基礎となる税額)」は、「相続税の通知書及び加算税の賦課決定通知書」の「○課税標準等
及び税額の計算明細」の「申告納税額(②-②-②-②)」欄の右側(「__額」欄)の額から左欄(「当
初課税額(類)」欄)の額を減算した額です。

( )枚のうち( )枚目

(資4-85-1-A4統一)

	告書を提出 はお、この明						ょっ。 fiをご覧ください	0		又は氏名 整理番号)	(	)
1	委託者											
È						氏 (:	フリガナ)		生年		年	月 日
F					:	名			月日	明治	1、大ī	正2、昭和3、平成4
2	信託の明細	1										
F	信 :	託 の	2 名 5	称			信託の受託者が					(相続税法第9条の4第
7					他少	) 受託	者の名称又は氏名も	記入してくた	(av.)	2項の規定	の適用か	ある場合に限ります。)
2												
}	信託に関す	·る権	利の明	細								
ž.				利用区	7.45			数 量	単 価			あなたが受託した信託則
1.7	種 類	細	目	銘 杉			所在場所等	固定資産税 評 価 額	倍 数	財産の価額	i	産に係る外国税額控除都
								N.I. HWG 2054			円	F
1												
+												
-												
H	に関する権利	]の価額	額の合計							1		<u></u>
<b>除</b>		〔 欄は、	記載す	①の金額か表 (控用)	の裏面の「贈 属する信託!	与税のi 財産の	した金額(千円未満は切捨 東算表(平成 15 年分以降 上記「2 信託のり	用)」を使って計算 月細」の「番号	算した金額 号」を記入しる			2
生)	前の贈与税額 1 「番号」 2 「財産の を控除した	欄は、 価額」 金額) 入しき	記載す 欄は、 を記入 れない	①の金額が 表 (控用) る資産が 当該資産の します。	の裏面の「贈 属する信託! D価額(信言	与税のi 財産の 比財産	<ul><li>財表 (平成 15 年分以降上記「2 信託の明</li></ul>	用)」を使って計算 月細」の「番り 5場合は、その	算した金額 号」を記入しる の信託財産に原	③ ③ ます。 属する資産の価額の		② 項を限度として当該負債
注)	前の贈与税額 1 「番号」 2 「財産の を控除した 3 上記に記 <b>贈与税額等</b> 信託に関する	欄は、風が、一個などでは、一個などでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	記載す 欄は、 を記入 されない <b>算</b> ⑤ ④	①の金額が 表 (控用) る資産が原 当該資産の します。 ときは、通	の裏面の「贈 属する信託! D価額(信i 適宜の用紙! のうちあな	与税の3 財産の 托財産 に信託	#算表(平成15年分以降 上記「2 信託の明 に属する負債がある に関する権利の明新 贈与税の額	用)」を使って計算 用細」の「番号 5 場合は、その 田を記載して記 の 外国移	算した金額 号」を記入しる の信託財産に原 添付してくだる	ます。 属する資産の価額の さい。 ⑧ 控除する法	の合計都	項を限度として当該負債 - ③ 差引税額
注)のの	前の贈与税額 1 「番号」 2 「財産の を控除した 3 上記に記 贈与税額等	欄は、風が、一個などでは、一個などでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	記載す 欄を記入 <b>算</b> ⑤ が 受	①の金額が 表 (控用) る資産が原 当該資産の します。 ときは、通	の裏面の「贈 属する信託」 の価額(信語 適宜の用紙) のうちあな 託に関す	与税の3 財産の 托財産 に信託	±算表 (平成 15 年分以降 上記 「2 信託の明 に属する負債がある に関する権利の明系	用)」を使って計算 用細」の「番号 5 場合は、その 田を記載して記 の 外国移	算した金額 号」を記入しる の信託財産に原	ます。 まする資産の価額の	の合計額人税等に	<b>真を限度として当該負</b> 値
注()	前の贈与税都 1 「番号」 2 「財産の を控除した 3 上記に記 <b>贈与税額等</b> 信託に関する 価額の金額)	欄価の金人の計を	記載す 欄は、 を記れい <b>算</b> ⑤ ④ 受利	②の金額が 表 使知 る資産が原 る当該資産の とときは、通 欄の金額に にした信 にの価額のな	の裏面の「贈 属する信託! の価額(信記 適宜の用紙! のうちあな 託に関す 合計額	特別の 対産の 氏財産 こ信託	<ul><li>連算表 (平成 15 年分以降 上記「2 信託の明 に属する負債がある</li><li>に関する権利の明約 贈与税の額 (③×⑤÷④)</li></ul>	用)」を使って計1 相側」の「番り場合は、その 番り が 上 で 記載して 記載して 記載 して 記載 単 与税割	算した金額 身」を記入し、 り信託財産に 脈付してくだ。 党額控除後の 頁(⑥一②)	ます。 属する資産の価額の さい。 ⑧ 控除する法 相当する額 (⑬欄の金額	の合計額 人税等に (i)	夏を限度として当該負債 □ <u>・</u> ② <u>・ 差引税額</u> □ (⑦ − ⑧)
(((	前の贈与税引 1 「財産した 2 「財産した 3 上記に <b>贈与税額等</b> 信証額の金額) 1 ⑤確欄の金額) 1 ⑥産機欄側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側	欄価金入の権   円 上の「額額表の「額額表の	記欄をない 算 ⑤ たる の 額控 ○ 多列 一 の の 額控 ○ 多列 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	①の金種用) ・ 食養 (整用) ・ 食養 (整用) ・ できます。 通 ・ できます。 通 ・ できます。 通 ・ できます。 通 ・ できます。 通 ・ できます。 できまます。 できままます。 できままます。 できまままます。 できままます。 できままます。 できまままます。 できまままままます。 できままます。 できまままままます。 できままままままます。 できまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	の裏面の 購配 の裏面の 開紙 の の の の の の の の の の	与財形 に	連算表 (平成 15 年分以降 上記「2 信託の明 に属する負債がある に関する権利の明新 贈与税の額 (③×⑤÷④) 「ト た信託財産に属計額 た金額) のより 計算」によります。	用)を使って計 用細の「番りの「番りの」「番りの「番りの」「番りの」「番りの」「番りの」「番りの」「	算した金額 見」を記入し、 の信託財産に加 系付してくだ。 売額控除後の 質(⑥一②) 円 (信託財産に加 。法人税等に相	ます。 高する資産の価額の 多 控除する法 相当する額 (3)欄の金額 当する負債がある。 当する額(13)欄の	の合計額 人税等に j) 円 場合は、 金額)	□
注() の(() 注()	前の贈与税引 1 「財産した 2 「財産した 3 上記に <b>贈与税額等</b> 信証額の金額) 1 ⑤確欄の金額) 1 ⑥産機欄側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側側	欄価金入の計 円 記言 (類額表託	記欄をれない 第	①の金種用) ・ 会種用) ・ 会種用) ・ 会質を ・ 会当 ・ 会当 ・ 会当 ・ 会当 ・ 会当 ・ 会主 ・ は、 ・ 会主 ・ は、 ・ は、 、 は、 、 は、 、 は、 、 は、 、 は、 、 は、 、 は、 、 は 、 は 、 も 。 は 、 も 。 も も も も も も も も も も も も も も も も も	の表面の 時間 の表面の 時間 動面の 用紙 動面の 用紙 のうち関す のうち関額 のうち関額 のうち関額 かは負当なな負性なのの のがをする  でがをする  でがをする  でがをする  でがをする  でがをする  でがをする  でがをする  でがをする  でいた  でいた  でいた  でいた  でいた  でいた  でいた  でい	与財形 に 「	連算表 (平成 15 年分以降 上記「2 信託の明 に属する負債がある に関する権利の明新 贈与税の額 (③×⑤÷④) た信託財産に属す た全額)の合類によります。 によります。 によったなお、この は、同じになりま	用)」を使って計 用細」の「番号 5場合は、その 開を記載して記 で 外国移 野与税割 5資産の価額す。 した控除するこ した控除するこ のり期細書を複数 す。	算した金額 見」を記入し、 の信託財産に加 系付してくだ。 売額控除後の 質(⑥一②) 円 (信託財産に加 。法人税等に相	ます。 高する資産の価額の 多 控除する法 相当する額 (3)欄の金額 当する負債がある。 当する額(13)欄の	の合計報 人人税等に )) 円 円 の 金額) さ 組書の 9	夏を限度として当該負債 (⑦一⑧) 日 その信託財産に属する を記入します。
を除注) の((	前の贈与科 1 「 2 を控記 3 上記 第 5 機 計 5 を終記 3 上記 第 5 機 計 5 を終記 6 価額の金額 1 資産 機 欄 棚 書託 5 控除する法 2 ③ (1) 機 欄 棚 書託 5 控除する法	欄価金入の権   円 記令5 (をの者) 税	記欄をおれり (事) (事) (事) (事) (事) (事) (事) (事) (事) (事)	①の金種用) ・ 会種用) ・ 会種用) ・ 会質を ・ 会当 ・ 会当 ・ 会当 ・ 会当 ・ 会当 ・ 会主 ・ は、 ・ 会主 ・ は、 ・ は、 、 は、 、 は、 、 は、 、 は、 、 は、 、 は、 、 は、 、 は 、 は 、 も 。 は 、 も 。 も も も も も も も も も も も も も も も も も	の表面の 時間 の表面の 時間 の面面 の面面 の面面 の可能に 。 の可能に の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	与財形 に	連算表 (平成 15 年分以降 上記「2 信託の明 に属する負債がある に関する権利の明新 贈与税の額 (③×⑤÷④) 「た合託財産に属す。 た金額)の合計額 により集ました。 に関する権利の明新 による額)のよります。 します。 は、同じになりま	用)」を使って計 用細」の「番号 5場合は、その 開を記載して記 で 外国移 野与税割 5資産の価額す。 した控除するこ した控除するこ のり期細書を複数 す。	算した金額 同りを記入し、 の信託財産に帰 系付してくだ。 の額控除後の 頁(⑥一②) 円 (信託財産に帰 の 、 法人税等に相 数枚作成される	ます。 属する資産の価額の 整除する法 相当する額 (13 欄の金額 当する額(13 欄の 当する額(13 欄の 5 場合には、各明約	の合計報 人人税等に )) 円 円 の 金額) さ 組書の 9	夏を限度として当該負債 (⑦一⑧) その信託財産に属する を記入します。 砂欄の合計額を贈与税の の価額に基づく法人利
(((((((((((((((((((((((((((((((((((((	前の贈与税引 1 「財除した 2 「財除した記 3 上記 第 与税関する 3 上記 第 与税関する 1 ⑤産欄側の金額 1 ⑥産欄欄のの第 一受 4 申告託のの第 一受 5 信託のの第 一受	欄価金入の権   円 記の「額額表託 人 しの	記載され、200 (1) では、ストリー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	● 金種用) ・ 金種用) ・ 金種用) ・ 金種用) ・ 金色 ・ 金色 ・ できます。 通 ・ 金額信の。 できます。 はいまれば、 ののは、 できます。 しょう はいまれば、 ののは、 できます。 しょう はいまれば、 のいまれば、 のいまは、	の表面の 時間 の表面の 時間 の面面 の面面 の面面 の可能に 。 の可能に の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 の可能に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	与財形 こ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	世事表 (平成 16 年分以降 上記 「2 信託の明 に属する負債がある に関する権利の明紀 (③×⑤)・④) 「時与税の額 (③×⑥)・④) 「た信託財産に高す。 た金額)のより第二 にします。なお、この は、同じになりま 現は、同じになりま 現は、同じになりま である。 である。 である。 である。 である。 である。 では、同じになりま である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	用)を使って計 月細 の「番号 ら場合は、その 節 外国 を記載して言 ・ 外国 の ・ 一 第 号 ・ 一 第 号 ・ で 記入します。 ・ した控除する。 ・ かり の の はます。 ・ した 控除する。 ・ かり の の の で い が い が い か い か い か い か い か い か い か い か	算した金額 別すを記入し、 別で記入し、 の信託財産に帰 系付してくだ。 の観控除後のの 関(⑥ー②) 円 (信託財産に相 数枚作成される ③ 法人税等に相	ます。 高する資産の価額の 多 控除する法 相当する額 (3)欄の金額 当する負債がある。 当する額(13)欄の	の合計報 人 人 税等に 下 、	夏を限度として当該負債 (⑦一⑧) その信託財産に属する を記入します。 砂欄の合計額を贈与税の の価額に基づく法人利
注除注) ((((注))) (((((注)))) ((((((i))))) ((((((((((	前の贈与科別 1 「財除」 2 を控記に額等 3 上記額等 3 上記額等 5 控記に配 4 中間 5 控除する 5 控除する 5 控除する 5 と変別の 5 と変別の	欄価金入の権   円 記の「額額表託 人 しの	記載され、200 (1) では、ストリー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	● (金種用) 原の ・ (金種用) に ・	の書面の 時間 の書面の 明紙 高面の 高面の 高面の の所に計画 の所に計画 の形に計画 の形に計画 かな負担なのでは のがですると欄 と のの のの のの のの のがですると 欄 のの のの のの のの のの のの のの	与財形 こ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	重算表 (平成 16 年分以降 上記「2 信託の明 に属する負債がある に関する権利の明紀 関ウ税の額 (③×⑤・④) 「た合託財産に高す。 た全額)の合計額 により算出 にします。なお、こ には、同じになりま での基となる価額の 業税等相当額	用)を使って計 月細 の「番号 ら場合は、その 節 外国 を記載して言 ・ 外国 の ・ 一 第 号 ・ 一 第 号 ・ で 記入します。 ・ した控除する。 ・ かり の の はます。 ・ した 控除する。 ・ かり の の の で い が い が い か い か い か い か い か い か い か い か	算した金額	ます。 高する資産の価額の 多 控除する法 相当な額 (取欄の金額 当する額(取欄の金額 当する額(取欄の金額 とい。	の合計報 人 人 税等に 下 、	夏を限度として当該負債 (⑦一⑧) その信託財産に属する を記入します。 砂欄の合計額を贈与税の の価額に基づく法人利
(Y) (Y) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C	前の贈与科別 1 2 を控した記 3 上記額 3 上記額 6 価値側 6 価値側 7 多変に 7 の価値 8 の価値 8 の価値 8 の価値 9 のの価値 9 のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	[欄価金入の権] 円 記合5 ((転の名) 税 (しの金)	記欄をれり (1) の (1) の (2) の (3) の (4) の (4) の (4) の (4) の (4) の (4) の (5) の (5) の (6) の (6) の (7) の	● 全種用) ・ 会種用) ・ 会種用) ・ 会種用) ・ 会性の ・ 会性の ・ 会性の ・ 会性の ・ として ・ をはいます。 ・ のもに ・ では、 ・ では、	の表面の 時記 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	与財形 に ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	世事表 (平成 16 年分以降 上記「2 信託の明 に属する負債がある に関する権利の明紀 (③×⑤・④) 「「 た全額」の合計額 の計算」によりまこ。 は、同じになりま します。なお、この は、同じになりま (の) (4 回の価額に基 人特別税の額	用)を使って計算 用細」の「番号」の「番号」の「番号」の「番号」の「番号」の「番号」を記載して記載して記載して記載して記載して記載した記載して記載した記載した控います。	算した金額 同け、を記入し、 同に託財産に帰 系付してくだ。 心額控除後のの 頁(⑥ー②) 円 (信託財産に相 数枚作成される ③ 法人税及 の基となる ②)	ます。 属する資産の価額の 多 控除する法 相当する負債がある。 当する額(⑩欄の金額 当する額(⑩欄の金額 とび事業税等の額。 がのでする。	の合計 都 人 税 等 に	夏を限度として当該負債 (⑦一⑧) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
整除注 1 の(( 注) 1 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	前の贈与科 1 「 1 「 2 「 5 控記します。 1	[欄価金入の権] 円 記合5 ((転の名) 税 (しの金)	記欄をれり (1) の (1) の (2) の (3) の (4) の (4) の (4) の (4) の (4) の (4) の (5) の (5) の (6) の (6) の (7) の	● 全種用)原の ・ 会を選用)原の ・ 会をできます。 通 ・ 会をできます。 できます。 会をできます。 会をできます。 会をできます。 できます。 できます。 できます。 ない できます。 ない でいます。 はい はい でいます。 はいます。 はい でいます。 はい でいます。 はいます。 はいまます。 はいまます。 はいまます。 はいます。 はいまます。 はいまます。 はいまます。 はいまます。 はいまます。 はいまます。 はいままます。 はいまままます。 はいままままます。 はいまままままます。 はい	の表面の 時記 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	与財形 に ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	世算表 (平成 15 年分以降 上記「2 信託の明 に属する負債がある に関する権利の明系 (③×⑤・④) 「特別では、10 日本の明系 (10 日本の明系) 「大た金額」のようでは、10 日本の明末では、10 日	用)を使って計算 用細」の「番号」の「番号」の「番号」の「番号」の「番号」の「番号」を記載して記載して記載して記載して記載して記載した記載して記載した記載した控います。	算した金額 同号」を記入して の信託財産に 影板付してくだる 最額控除後のの (信託財産に (信託財産に (信託財産に (意一②) 円 (信託財産に (意一②) 円 (信託財産に (意本に (ないました) (ないま) (ないま) (ないま) (ないま) (ないま) (ないま) (ないま) (ないま) (ないま) (ないま) (ないま) (ないま) (ないま) (ないま)	ます。 高する資産の価額の 多 控除する法 相当する額 (取 側の金部 当する額(取 側のの 5場合には、各明が なび事業税等の額 円	の合計 都 人 税 等 に	② 差引税額 (⑦一®)  その信託財産に属するを記入します。  別欄の合計額を贈与税の  の価額に基づく法人利

(資 5 - 59 - 1 - A 4 統一) (平 25. 10)

6	信託財産責任負担	担債務の額	 iの計算							
1	信託に対する贈与			法人税	及び事業税等の額	預の基となる	価額の計算			⑥ ⑤の価額に基づく法
	類 表面③欄の金額)		こ関する権利		翌期控除事	業税等相当額	Ą		及び事業税	人税の額
`		の合計(	額(表面①欄		の価額に基づく 説の額		面額に基づく 、特別税の額	(2-3	となる価額  -④)	
	円		円		円		円		円	円
7	⑤の価額に基づく事	業税の額	<ul><li>8 ⑤の価額</li></ul>	質に基づく	地方法人特別税	<ul><li>⑨ ⑥の金</li><li>額</li></ul>	額に基づく道	府県民税の	⑩ ⑥の金額	原に基づく市町村民税の額
		円			円			円		円
11)	法人税等に相当する - ® + ® + ⑩ + 復興特別法/			①) の金額	· 円					
		. 13								
番号	③ 上記②欄の金額	た	②欄の金額の が受託した各 価額の合計額		15 (12×14÷	③) の金額		こ関する権利 党額控除額		托財産責任負担債務の額 - ⑯)
		円		円		円			円	円

- (注) 1 この欄は、委託者について2以上の受益者等が存しない信託に関する権利に係る贈与税額が相続税法施行令第1条の10第1項及び第2項の規定により一の者の贈与税として計算される場合において、この明細書を提出する受託者が受託した各信託に関する権利に係る信託財産責任負担債務の額を記入します(「信託財産責任負担債務」とは、信託法第2条第9項に規定する信託財産責任負担債務をいいます。)。
  2 「番号」欄は、記載する信託財産が属する信託の表面「2 信託の明細」欄の番号を記入します。
  3 ③欄及び②欄は、それぞれ②欄及び⑤欄の価額を受託者の事業年度の所得とみなして地方税法の規定を適用して計算した「事業税の額」を記入します。
  4 ④欄及び③欄は、それぞれ②欄及び⑤欄の価額を受託者の事業年度の所得とみなして地方法人特別税等に関する暫定措置法の規定を適用して計算した「地方法人特別税の額」を記入します。
  5 ⑥欄は、⑤欄の金額を受託者の事業年度の所得とみなして法人税法の規定を適用して計算した「法人税の額」を記入します。

  - 3 回欄及び⑩欄は、⑥欄の「法人税の額」を起い出す残るという。 3 個人の砂欄は、⑥欄の「法人税の額」を記した方税法の規定を適用して計算した「道府県民税の額」で記入します。 3 ⑫欄の金額(①一⑪) がマイナスとなるときは「0」と記入します。 3 個欄は、各信託のうち受託者が贈与税の申告を行うべき信託について、「番号」欄に記載した番号ごとに対応する、表面「3 信託に関する権利の明細」欄の信託財産に属する資産の価額(信託財産に属する負債がある場合は、その信託財産に属する資産の価額の合計額を限度として当該負債を控除した金額)の合計額を記入します。
  - © ⑤欄は、各信託のうち受託者が贈与税の申告を行うべき信託について、「番号」欄に記載した番号ごとに対応する外国税額控除額を記入します。 10 ⑰欄の金額(⑮-⑯) がマイナスとなるときは「0」と記入します。

  - 11 上記に記入しきれないときは、適宜の用紙に信託財産責任負担債務の額の計算を記載して添付してください。

#### 書きかた等

この明細書は、相続税法第9条の4第1項又は第2項に規定する受託者が贈与税の申告書を提出する場合に、 委託者ごとに作成します。なお、この明細書は、贈与税の申告書に添付して提出してください。

各欄の記載については、各欄の(注)にしたがって記入してください。また、次の欄は次により記入してください。

- 1 「受託者の名称又は氏名」欄には、受託者の名称又は氏名を記入してください。
- 2 「1 委託者」欄には、委託者の住所、氏名(フリガナ)及び生年月日を記入してください。
- 3 「2 信託の明細」には、この明細書を提出する受託者が委託者から受託した(している)受益者等が存しない信託(相続税法第9条の4第1項又は第2項の規定により贈与により取得したものとみなされる信託に関する権利をいいます。以下同じです。)のほか、この明細書を提出する受託者以外の他の受託者が同一の委託者から同年中に受託した(している)受益者等が存しない信託についても記入してください。

なお、「所在地」欄には、信託の受託をした営業所、事務所その他これらに準ずるものの所在地を記載する とともに、信託の受託者がこの明細書を提出する受託者以外の場合には、その受託者の名称又は氏名も併せて 記入してください。

また、「贈与者の氏名、住所」欄には、信託に関する権利について相続税法第9条の4第2項の規定により贈与により取得したとみなされる場合に、贈与をしたとみなされる者(信託に関する権利について、次に受益者等となる者の前の受益者等)の氏名及び住所を記入してください。

4 「3 信託に関する権利の明細」には、「2 信託の明細」に記載した受益者等が存しない信託について、 信託財産に係る資産の明細を記入してください。

なお、「あなたが受託した信託財産に係る外国税額控除額」欄は、「2 信託の明細」に記載した信託契約に 係る信託財産に属する資産を記入した欄のいずれかに、相続税法第 21 条の 8 に規定する「在外財産に対する 贈与税額の控除」の金額をまとめて記入してください。

5 「4 贈与税額等の計算」では、この明細書を提出する受託者が受託した(している)受益者等が存しない 信託に係る贈与税の差引税額を計算します。

作成する明細書が1枚の場合には、表面「⑨」欄の金額を贈与税の申告書第一表の「⑦」欄に転記します。 また、この明細書を複数枚作成される場合には、各明細書の表面「⑨」欄の合計額を贈与税の申告書第一表の「⑦」欄に転記します。

- 6 「5 控除する法人税等に相当する額の計算」では、贈与税額から控除する法人税等の相当額を計算します。 「⑲」欄の「復興特別法人税の額」は、贈与があった日の属する事業年度が東日本大震災からの復興のため の施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第 45条に規定する課税事業年度(同条第3項 の規定により課税事業年度とみなされる事業年度を除きます。)である場合に、「⑭」欄の金額を同法第 44条 に規定する基準法人税額とみなして同法第 47条及び第 48条の規定を適用して計算します。
- 7 「6 信託財産責任負担債務の額の計算」では、贈与税額が相続税法施行令第1条の10第1項及び第2項の 規定により一の者の贈与税として計算される場合において、この明細書を提出する受託者が受託した各信託に 係る信託財産責任負担債務の額を計算します。
- 「⑪」欄の「復興特別法人税の額」は、贈与があった日の属する事業年度が東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第 45条に規定する課税事業年度(同条第3項の規定により課税事業年度とみなされる事業年度を除きます。) である場合に、「⑥」欄の金額を同法第 44条に規定する基準法人税額とみなして同法第 47条及び第 48条の規定を適用して計算します。

のあ ごと					1	贈与者の	氏名			
- +×	る人格のな	ない社団又は則 ます。	材団が贈与税の	規定する代表者又は 申告書を提出する場 は、裏面をご覧くだ	合に、贈与者	人格のなり 又は財団の (法人整理	2名称			\
		り取得した財産		は、表面をこ見くた	C V '0					
T	相子によ	7 4X 1 <del>0</del> 10 72 97 15	主のプラブが四十十		w. e	334 Pm*				
番	種 類	細目	利用区分、	所在場所等	数量	単 価	財産	この価額	外国税額	空险額
를	135 754	774 14	銘 柄 等	WE 2007 1 4	固定資産税評 価 額	倍 数	XI /I	Z 42 lbd 198	71 E 10 E 10 E	LINNER
1								円		Р
2										
_										
3										
1										
5										
1										
		)課税価格に対	する税額 ( 	①の金額から 1,100 千円を 表 (控用) の裏面の「贈与利 オ ス 宛 の 計 管	空除した金額(千円末) 全の速算表(平成 15 年	帯は切捨てます。)に: □分以降用)」を使って	対し、申告書	類		P
額得	法人税法の対 に算入され	現定により益金の る贈与により取 面額の合計額(③	① ⑥の価報 : 得割の額	に基づく事業税の所	® ⑥の価額 別税の額	質に基づく地方	法人特	<ul><li>翌期控除 (⑦+®</li></ul>	事業税等相当 )	額
0)	亚朝/	円		円			円			Р
		び事業税等の額 価額 (⑥-⑨)	[ ① ⑩の価額	iに基づく法人税の額	<ul><li>② ⑩の価額</li><li>得割の額</li></ul>	質に基づく事業	税の所	<ul><li>③ ⑩の価額</li><li>税の額</li></ul>	に基づく地方	法人特別
		円		円			円			Р
•/			・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	原に基づく市町村民税	⑥ 法人 粉竿	アセル・ナフタ西	<b>(</b> ①+			
. <u>4</u>	⑪の金額に 税の法人を	こ基づく道府県 兇割の額	の法人税害			に作ヨする領 ⑤+復興特別法人種				
. <u>4</u>			の法人税害							
B 民	税の法人	税割の額 円	の法人税害	の額	(2+(3+(4+(		見の額)			
9 民 3	税の法人を 贈与税額 法人税法(	脱割の額 円 <b>から控除する</b> の規定によりる	の法人税害	内   する額の限度額の計   される贈与によ   ®	(2+(3+(4+(	⑤+復興特別法人和	Hの額) 円 19 『	限度額(⑩の金いずれか少ない		頂とのう
到 民 3	税の法人を 贈与税額 法人税法(	脱割の額 円 <b>から控除する</b> の規定によりる	の法人税害 <b>法人税等に相当</b> 金金の額に算入	内   する額の限度額の計   される贈与によ   ®	⑫+⑬+⑪+ (望+⑬+⑪+ (記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⑤+復興特別法人和	Rの額) 円 19 51			
B 3 D り	税の法人和 贈与税額が 法人税法の 取得した。	税割の額 円 <b>から控除する</b> の規定によりる 財産に対応する	の法人税害 <b>法人税等に相当</b> 金金の額に算入	の額   する額の限度額の計: される贈与によ   ×③÷①-④)	⑫+⑬+⑪+ (望+⑬+⑪+ (記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	№+復興特別法人和 目当する額	Rの額) 円 19 51			
到 民 3 切 り	税の法人和 贈与税額が 法人税法の 取得したり 差引税額(	税割の額 円 <b>から控除する</b> の規定によりる 財産に対応する	の法人税害 <b>法人税等に相当</b> 途金の額に算入 5.差引税額(⑤	の額   円  する額の限度額の計  される贈与によ   ③ × ③・① - ④ )   円	②+③+⑥+・ 算 法人税等にれ (⑥の金額)	№+復興特別法人和 目当する額	税の額) 円 円 の ちい	いずれか少ない		Р

#### 書きかた等

この明細書は、相続税法第 66 条第1項に規定する代表者又は管理者の定めのある人格のない社団又は財団 (以下「人格のない社団等」といいます。) が贈与税の申告書を提出する場合に作成します。なお、この明細書は、贈与税の申告書に添付して提出してください。

人格のない社団等に対し贈与を行った者が2人以上いる場合には、贈与者ごとに、この明細書を作成してください。

- 1 「人格のない社団又は財団の名称」欄には、贈与により財産を取得した人格のない社団等の名称を記入してください。
- 2 「1 贈与により取得した財産の明細等」欄は次により記入します。
- (1) 「種類」、「細目」、「利用区分、銘柄等」、「所在場所等」、「数量」、「固定資産税評価額」、「単価」、「倍数」及び「財産の価額」欄は贈与税の申告書第一表に準じて記入してください。
- (2) 「外国税額控除額」欄は、相続税法第21条の8に規定する「在外財産に対する贈与税額の控除」の金額を記入します。
- 3 「2 贈与税額から控除する法人税等に相当する額の計算」では、贈与税額から控除する法人税、事業 税等の額を次により計算して記入してください。
- (1) 「⑥」の欄には、贈与により取得した財産で、その財産の価額が法人税法の規定により人格のない社団等の事業年度の所得金額の計算上益金の額に算入される財産の価額の合計額(③の金額)を記入します。
- (2) 「⑦」、「⑧」欄には、「⑥」欄の金額を人格のない社団等の事業年度の所得とみなして地方税法の規定を適用して計算した「事業税の所得割の額」及び地方法人特別税等に関する暫定措置法の規定を適用して計算した「地方法人特別税の額」を記入します。
- (3) 「⑩」、「⑩」及び「⑬」欄には、「⑩」欄の金額を人格のない社団等の事業年度の所得とみなして法 人税法の規定を適用して計算した「法人税の額」、地方税法の規定を適用して計算した「事業税の所得 割の額」及び地方法人特別税等に関する暫定措置法の規定を適用して計算した「地方法人特別税の額」 を記入します。
- (4) 「⑭」、「⑮」の欄には、「⑪」欄の金額を基に地方税法の規定を適用して計算した「道府県民税の法 人税割の額」及び「市町村民税の法人税割の額」を記入します。
- (5) 「⑩」欄の「復興特別法人税の額」には、贈与があった日の属する事業年度が東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第45条に規定する課税事業年度(同条第3項の規定により課税事業年度とみなされる事業年度を除きます。)である場合に、「⑪」欄の金額を同法第44条に規定する基準法人税額とみなして同法第47条及び第48条の規定を適用して計算します。
- 4 「3 贈与税額から控除する法人税等に相当する額の限度額の計算」では、贈与税額から控除する法人 税等に相当する額の限度額を計算します。
- 5 「4 差引税額の合計額(納付すべき税額)の計算」では、差引税額の合計額(納付すべき税額)を計算します。
- 「◎」欄の金額を贈与税の申告書第一表の「⑦」欄に転記します。なお、この明細書を複数枚作成される方は、各明細書の「◎」欄の合計額を贈与税の申告書第一表の「⑦」欄に転記します。

		務署受付即	受贈	者の氏名	
		:宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、□のは、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による			,
		は、忸怩行別指直伝第70米の2第1項の規定による	住宅取付守貝並の非課権の	)適用を受けます。(注1) (単位は円 住宅取得等資金を取得した年月E	_
	贈与者	の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日	取得した財産の所在場所	「等 住宅取得等資金の金額	_
	住 所			平成 年 月	日
					_
	フリガナ 氏 名	続 柄			_
住	1, 1			平成 年 月	日
宅	生年月日	明・大・昭・平 年 月 日			
	住宅耶	2得等資金の合計額		26	$\exists$
取	#X5 5 4			住宅取得等資金を取得した年月日	3
得	贈与者	の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日	取得した財産の所在場所	住宅取得等資金の金額	
	住 所			平成 年 月	日
等	7114-1	July 199			$\overline{}$
箵	フリガナ 氏 名	続 柄		平成  年  月	日
~				TM A	_
金	生年月日	明・大・昭・平 年 月 日			
の	住宅耶	得等資金の合計額			
ره	非の	非課税限度額 (1,200万円又は700万円) (注2)			
非	課税限	平成24年分の贈与税の申告で非課税の適用を受け	た金額	29	
課	度計額算	非課税限度額の残額(②8-②)		30	
税	贈与者別の非課税の済	(3)のうち非課税の適用を受ける金額		3)	
	別の非常	②のうち非課税の適用を受ける金額		32	$\overline{}$
分	課税の 適	非課税の適用を受ける金額の合計額(③)+②)		33	=
	用	<ul><li>(⑩の金額を限度とします。)</li><li><b>26のうち課税価格に算入される金額</b>(26-31)</li></ul>			_
	贈与税の課題入される金額	(物に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表 転記します。	又は第二表)にこの金額を)	34	_
	税価格に算	②のうち課税価格に算入される金額 (②-②) (②に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表 転記します。	又は第二表)にこの金額を)	35 .	
	34)	又は⑤に金額の記載がある場合における申告書第一表又 ・生年月日」欄の記載は、			)
注1		取得等資金の非課税の適用を受ける人で、平成25年分			L.
		ていない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税		提出した税務署税務務	署
注2	) 新築	若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋が、一気	 Eの省エネルギー性又は耐震性	とを満たす住宅用の家屋(租税特別措置法施	行名
	「700万	の4の2第6項の規定により証明がされたものをいいま 円」となります。ただし、平成24年分の贈与税の申告で れらの金額と異なる場合がありますので、詳しくは、税	で、住宅取得等資金の非課税の		
*	税務署	整理欄 整理番号 名簿	確認		
※印棉	間には記	入しないでください。		(資 5 - 10 - 1 - 3 - A 4 統一) (平25. 1	0)

		務署受付即	受贈者の	)氏名
		主宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、□のは、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による		用を受けます。(注1) (単位は円)
	贈与者	fの住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日	取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日
	住 所			住宅取得等資金の金額
	L ///			平成 年 月 日
	フリガナ	続 柄		
住	氏 名			平成 年 月 日
宅	生年月日	明・大・昭・平 年 月 日		
取	住宅耳	双得等資金の合計額	26	
	贈与者	の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日	取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日
得	住 所			住宅取得等資金の金額 平成 年 月 F
等				
資	フリガナ	続 柄		
貝				平成 年 月 日
金	生年月日	明・大・昭・平 年 月 日	1 -	
の	住宅耳	双得等資金の合計額	27	
НE	非の課残	非課税限度額(1,200万円又は700万円)(注2)	28	
非	税限度	平成24年分の贈与税の申告で非課税の適用を受け	た金額 29	
課	額算	非課税限度額の残額(②の一②)	30	
税	贈与者別	26のうち非課税の適用を受ける金額	31)	
/\	贈与者別の非課税のを受ける金額の計算	②のうち非課税の適用を受ける金額	32	
分	税の適用	非課税の適用を受ける金額の合計額(③)+②) (③の金額を限度とします。)	33	
	贈与税	(280つ) ち課税価格に算入される金額((280-31)) (30に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表) 転記します。	又は第二表)にこの金額を) 34)	
	の課税価格に算る金額の計算	②のうち課税価格に算入される金額(②)-②) (②に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表) 転記します。	又は第二表)にこの金額を) (35)	
	34)	又は⑤に金額の記載がある場合における申告書第一表又は ・生年月日」欄の記載は、		
注1	)住宅	取得等資金の非課税の適用を受ける人で、平成25年分の	O所得税及び復興特別所得税の確	
		ていない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の 得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した年月		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
注2	第40条 「700万	若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋が、一定 の4の2第6項の規定により証明がされたものをいいま 円」となります。ただし、平成24年分の贈与税の申告で れらの金額と異なる場合がありますので、詳しくは、税	す。)である場合は「1,200万円」 *、住宅取得等資金の非課税の適用	と、それ以外の住宅用の家屋である場合
				(資5-10-1-4-A4統一) (平25.10

		平成25年分贈与税の	申告	書	(震災	とに係	る住宅	取得	<b>-</b> 导等資金の非課税の計算明細	書)
		務署受付即					受贈	者の	)氏名	
	□ 1 (a) (a) (b)	(R) 17日 (R) 17日 (	て、又は 去律(以 1) 特別措 います。)	以平 以下「 置 法 等 第38	成24年 夏災特 の一部 条の2	分の贈 列法」 る な び 第 1 項	与税のE といいま Eする法 [の規定]	申告か (す。) (律 (	から引き続き、東日本大震災の被3 第38条の2第1項の規定による( (平成24年法律第16号) による改ī	主宅 E前 を受
	贈与	その住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生	年月日	取得	した肚	産の国	<b>近</b> 在場所	斤等	住宅取得等資金を取得した年月	
	74. 4	TO EM DETO TRANSPORTED TO THE COMMENT OF	. Т/1 П	40.10	0 70%	(主 47)	/ 11.5%///	1 -3	住宅取得等資金の金額	
住	皇 住 所								平成 年 月	日
宅	フリガナ	i i	続 柄							
	氏 名								平成 年 月	日
取		日 明・大・昭・平 年 月 日								
得	住宅	収得等資金の合計額						<u>36</u>		
等	贈与	者の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生	年月日	取得	した則	産の	所在場所	斤等	住宅取得等資金を取得した年月 住宅取得等資金の金額	日
資	住 所								平成 年 月	B
	フリガナ	Ä	続 柄							
金	氏 名								平成 年 月	日
$\sigma$	<b>生在日</b>	目 明・大・昭・平 年 月 日								
	住字	ロ 明・人・昭・子						(37)		
非	非の	   <b>非課税限度額</b> (1,500万円又は1,000万円]	) (注 2	)				38)		
誹	課残稅額	平成23年分又は24年分の贈与税の申告で震ぎ	災非課税	の適用	を受け	た金額	(注3)	39		
稅	限度額	非課税限度額の残額(38-39)						<b>40</b>		
		36のうち非課税の適用を受ける金額						<b>41</b> )		
分	贈与者別の非課税の変	③のうち非課税の適用を受ける金額						<b>42</b> )		
	課税の適用	非課税の適用を受ける金額の合計額(④)	+ (12)					(43)		
		(④の金額を限度とします。) <b>③のうち課税価格に算入される金額</b> (⑤)		-+/-	7014	g objector	1 shorts 1	44)		
	贈与税の課税価格に算	(物に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一: ③のうち課税価格に算入される金額(③)	)—(12)					<b>45</b>		
	44	(物に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一 又は龜に金額の記載がある場合における申告書 ・生年月日」欄の記載は、④又は龜の金額に係?	第一表又	は第二	表の贈	与者又に	は特定贈	与者の	り「住所・氏名 (フリガナ)・申告者と	0
(注	1) 震災	特例法第38条の2第1項又は旧震災特例法第38条	の2第13	質の規定	こにより	主宅取得	等資金の	非課税	脱の適用を受ける人で、平成25年分の所得	
		別所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、 得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出			は合計が	<b>丌</b> 侍金額	を明らか			)より。 <b>啓署</b>
	ネルギー 住宅用( 3) <sup>39</sup> 欄 入し、旧	は、 農災特例法第38条の2第1項の規定の適用を受ける 性又は耐震性を満たす住宅用の家屋(震災特例法施行令 家屋であるときは「1,000万円」と記入し、 旧震災特例法第 は、 農災特例法第38条の2第1項の規定の適用を受ける。 農災特例法第38条の2第1項の規定の適用を受ける場合 1入します。	第29条の 第38条の2 場合(1に	2第6項 第1項の レ印を記	の規定に の規定のi 記入した場	より証明 箇用を受け 場合) には	月がされた ける場合( 、平成24年	ものを 2にレ F分の類	:いいます。)であるときは「1,500万円」と、それ 印を記入した場合)には、「1,000万円」と記入「 贈与税の申告で震災非課税の適用を受けた金	以外の ノます。 額を記
_	並供で									

		務署受付即	受贈者	きの	氏名	
	口 1 等	「係る住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人に 私は、平成25年分の贈与税の申告で初めて、又に に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(以 得等資金の非課税の適用を受けます。(注1)	は、平成24年分の贈与税の申	告か	いら引き続き、東日本大震災の	被災者
	0	私は、平成23年分の贈与税の申告で租税特別措 震災特例法(以下「旧震災特例法」といいます。 、平成25年分の贈与税の申告でも同項の規定の通	) 第38条の2第1項の規定に		る住宅取得等資金の非課税の適	
	贈与者	の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日	取得した財産の所在場所	等	住宅取得等資金を取得した年 住宅取得等資金の金額	月日
住	住 所				平成	E
宅	フリガナ	統柄				
取	氏 名			-	平成	
-1/	生年月	田明・大・昭・平 年 月 日				
得	住宅耳	双得等資金の合計額		<u>36</u>		
等	贈与者	の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日	取得した財産の所在場所	等	住宅取得等資金を取得した年 住宅取得等資金の金額	月日
資	住 所				平成 年 月	
	フリガナ	続 柄				
金	氏 名				平成 年 月	
の	生年月	日明・大・昭・平 年 月 日				
非	住宅耳	収得等資金の合計額		<u>37</u>		
=m	非の課残	非課税限度額(1,500万円又は1,000万円)(注 2	)	38		
課	税限度	平成23年分又は24年分の贈与税の申告で震災非課税	その適用を受けた金額(注3)	39		
税	額算	非課税限度額の残額(③3-③)		40		
分	贈与者別の非課税を受ける金額の計	③のうち非課税の適用を受ける金額		<b>41</b>		
	非課税	③のうち非課税の適用を受ける金額		<b>42</b> )		
	の適用	非課税の適用を受ける金額の合計額(④+④) (④の金額を限度とします。)		<b>43</b>		
	贈与税の課税の課税の	③のうち課税価格に算入される金額(③6-④) (③6に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第	二表)にこの金額を転記します。)	44		
	将に算	③のうち課税価格に算入される金額(③一④) (③に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第	一衣/にこの並領を転記します。/	<b>45</b> )		
		又は⑮に金額の記載がある場合における申告書第一表3 ・生年月日」欄の記載は、⑭又は⑯の金額に係る贈与者				<b>雪との</b>
(注1		特例法第38条の2第1項又は旧震災特例法第38条の2第1   所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出して				
		<b>尋税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した年</b>		提出し	した税務署	税務署

(資 5 - 10 - 1 - 6 - A 4 統一) (平25. 10)

様式

										W.	署受	2 4					受	贈:	者の	氏 名									
0	修正前	前の課税	額(第	<u>5</u> —3	長)				ŧ	務		制															(	単位	は円
Ι	財産の	価額の合	計額(	課税	価格	)													1								L		
替	配偶者 (贈与を引	<b>控除額</b> とけた居住用	不動産の価額	質及び	贈与を	受けた金	銭のうち	ち居住	用不動產	産の取	対得に対	をてた部	分の金額	の合計額	D			_円	2								L		
年	基礎控	除額																	3					П	0	0	0	0	0
課	②及び	③の控除	後の課	税価	格(	1)-(2	)-(3	3))	[1,00	00円	円未消	黄切指	舎て】						4								0	0	0
·· 锐	④に対	する税額	į																(5)										
分	外国税	額の控除	額																6										
		額 (⑤-	-																7								L		
₩		情算課税 ヒキごし		/本**	<b></b>	計物													(8)		_	1	1	_	1	1	_	1	
Π		与者ごと																	_		╄			╄			⊨		
	特定贈	与者ごと	の差別	柷頟	の台	計観													9		┡			L			╘	_	
Ш	課税価	格の合計	額 (①	+8	)													-	10		_	<u>IL</u>			Ļ		<u>_</u>	L	
	差引税	額の合計	額(納	付す	べき	税額	(⑦+	-9)	) [1	00P	円未	満切:	舎て】					-	11)		L	<u>IL</u>		<u>L</u>	Ļ	L	Ļ	0	
合	農地等	納税猶予	税額															-	12)		L	<u>                                     </u>			L	L	L	0	0
計	株式等	納税猶予	税額																13		L	<u>                                     </u>			L	L	L	0	0
		限までに					- (12) -	- (13)											14)						L		L	0	0
<u>@</u>		の氏々	税額	第-	一表	の二)								<del>化</del> 字形	1.1日 位	次人/	D 😂 🗆	力工	<u> </u>		_	1		_		1	_	1	
住宅																	26		╄			╄			⊨				
取	贈与者の氏名												の合計	観	27)		H			╄			⊨						
得	非課税限									±. II	<u> </u>	£ 🛆 \$	75						28 29		H			┢		<u>]                                    </u>	⊨		
等	限度額	平成24年						祝り	適用	125	受け/	に金額							30		Н			_		<u>                                     </u>	┝		
資金	贈税る	非課税						力石											_		H			┢			H	H	
の	与の金額 別用の	26のう1																	(31) (32)		H			₽			H		
非	のを計非受算	②のう!							(A) L	(M)									_		H			╄			⊨		
課	課け	非課税のうち								_									33 34		Н			┢		<u>                                     </u>	⊢		
脱分	贈与税の課税 格に算入され 会額の計算	②のう1																	35)		H			┢			H	H	
<u>(3</u>	他る	がの課税				(61)	<u>の亚</u> :	#LR (		(60)									99		_						_		
相		曽与者の												2贈与者: 第一表)。															
	財産の	価額の合	計額(	課税	価格	)													17)										
続	特別	過去の気	年分の申	3告(	こおし	ハて控	除し	た特	別控	除額	頂の台	合計額	頁(最	高2,50	)0万円	3)			18)								I		
時	控除	特別控	除額の発	も額	(2,5	00万円	9-@	8)											19								I		
情	額の	特別控	除額(『	)の 🕏	<b>企額</b>	上19の	金額	のい	ずれ	か但	氏い会	金額)							20										
算	計 算	翌年以降	降に繰り	)越る	される	5特別	控除	額(	2,50	0万	円一	· (18) —	20)						<b>21</b>										
課	税	20の控制	除後の説	₹税値	西格	( <u>(</u> 17) –	20)	[1,	000P	円未	満切	捨て	]						<b>22</b>								0	0	0
	額 ②に対する税額 (②×20%)										23									0	0								
锐	の計	外国税額	額の控隊	額															24										
分	算	差引税額	<b>A</b> (23-	- 24)															<b>25</b>										
4	修正	申告に	よって	[異	動し	た事	項																						
		異	動		O.	)	内		2	学							異		動	(	カ		理		B				
																											_	_	

		務署受	付	受 贈	者の	氏名		1.	4	7		
0		の課税額(第一表) 税/	印						<u> </u>		(単	位は
Ι	財産の配偶者	西額の合計額 (課税価格) 空除額			1				+			井
暦	(贈与を受	けた居住用不動産の価額及び贈与を受けた金銭のうち居住用不動産の取得に充	てた部分の金額	額の合計額)円	2			H				
年	基礎控				3			Ш	IJU		0	
課	-	③の控除後の課税価格(①-②-③) 【1,000円未満	制物捨て】		(4)	<u> </u>			<u> </u>		O	0
税		ける税額			(5)				<u> </u>	Ш		<u>_</u>
分		頁の控除額			(6)				<u> </u>	Ш		<u>_</u>
		(5-6)			7					Ш		
٧		<u> 背課税分</u> 5者ごとの課税価格の合計額			8		1				П	
$\Pi$		5者ごとの差引税額の合計額			9				<u> </u>		H	╬
											#	#
$\coprod$		8の合計額 (①+⑧)			10				<u> </u>			<u>_</u>
_	-	頁の合計額(納付すべき税額(⑦+⑨))【100円未満	觸切捨て】		(11)			Ц	<u> </u>		<u>  </u>	) (C
合	農地等	<b>内税猶予税額</b>			(12)		<u>                                     </u>		<u> </u>			)(
計	株式等	<b>内税猶予税額</b>			13)		<u>                                     </u>		<u> </u>			$\mathcal{I}(\mathcal{L})$
		根までに納付すべき税額 (⑪ー⑫ー⑬)			(14)					Ш		
<u>@</u>	修止 贈与者	の非課税額(第一表の二)		住宅取得等資金の合計額	26		1					
住宅												╬
取	贈与者			住宅取得等資金の合計額	27)				<u> </u>			뉴
得	非課税限の	非課税限度額(1,200万円又は700万円)	A ##		28				<u> </u>			井
等	度 計	平成24年分の贈与税の申告で非課税の適用を受けた	金額		29							<u>_</u>
資	額算贈税る	非課税限度額の残額(圏一圏)			30				<u> </u>			井
金の	与の金 者適額	図のうち非課税の適用を受ける金額			31)		<u></u>		<u> </u>			<u> </u>
非	別用の配計	②のうち非課税の適用を受ける金額			32				<u> </u>	Щ		<u> </u>
課	課け贈格金	非課税の適用を受ける金額の合計額(③+②)			33				<u> </u>			<u> </u>
税	与 税 算 の 計	இのうち課税価格に算入される金額(಄−③)			34)	<u> </u>			<u> </u>	Щ		井
分	課れる	②のうち課税価格に算入される金額(②-②)			(35)							
<u> </u>		の課税額(第二表) 15者の氏名		定贈与者が複数いる場合には、それそ							「① 修]	
相		西額の合計額 (課税価格)	额	(第一表)」及び「❹ 修正申告によっ~		と事項」につ	いては	, 63 <b>9</b> °≵	1か1枚に	記入し	てくだ	¥1/2
続	別性の特	□観の台 計 観 (	計算 (甲	· 查2500万円\	(17) (18)				<u> </u>			╬
時	別控	週去の年分の中音において控除した特別控除額の音 特別控除額の残額(2.500万円-®)	1月11年(形	(la) 2,300/J [] /					<u> </u>		#	#
精	除 額		- 変質)		(19)				<u> </u>		#	묶
	か計	特別控除額(のの金額と9の金額のいずれか低い金			20				ᆜᆫ		井	뉴
算	算 	翌年以降に繰り越される特別控除額(2,500万円-6			21)							
課	税額	<ul><li>②の控除後の課税価格(⑦-②) 【1,000円未満切打</li><li>②に対する形容(③×20%)</li></ul>	iii ()		22				<u> </u>			
税	の	②に対する税額 (②×20%)			23				<u> </u>			0 0
分	計	外国税額の控除額			24)				<u> </u>		#	井
_	算	差引税額(③-④)			25)							
4	修正	<b>申告によって異動した事項</b> 異 動 の 内 容		異	動	0		理		±		_
		夹 蛚 ひ 内 谷		共	397	V)		ÆE		Ц		

#### 書 き か た 等

- 書きかた等
  修正申告は、修正前の課税額をこの申告書第三表(以下「修正申告書(別表)」といいます。)の「●修正前の課税額(第一表)」、「●修正前の非課税額(第一表の二)」 及び「●修正前の課税額(第一表)」、「●修正前の非課税額(第一表の二)」 及び「●修正前の課税額(第二表)」の各欄に記入し、また、申告書第三表(別表の付表)といいます。)の「●修正前の非課税額(第一表の三)」欄に記入し、修正後の申告額を申告書第一表、第一表の二、第一表の三又は第二表に記入して、一緒に提出してください。
  (注)修正申告書(別表)の「●修正前の非課税額(第一表の二)」欄及び申告書第一表の二は、住宅取得等資金の非課税について修正申告する場合に記入し、また「●修正前の課税額(第二表)」欄及び申告書第二表は、相続時精算課税分について修正申告する場合に記入してください。また、修正申告書(別表の付表)の「●修正前の非課税額(第一表の三)」欄及び申告書第一表の三は、無災に係る住宅取得等資金の非課税といいて修正申告する場合に記入してください。また、修正申告書(別表の付表)の「●修正前の非課税額(第一表の三)」欄及び申告書第一表の三は、無災に係る住宅取得等資金の非課税といいて修正申告する場合に記入してください。
- また、修止甲告書(別表の付表)の「❸修正前の非課税額(第一表の三)」欄及び申告書第一表の三は、震災に係る住宅取得等資金の非課税について修正申告する場合に記入してください。この修正申告書(別表)及び修正申告書(別表の付表)の各欄は、次により記入してください。)の修正申告書(別表)の「❶修正前の課税額(第一表」」、「❷修正前の非親税額(第一表の二)」及び「❸修正前の課税額(第二表)」の各欄並びに修正申告書(別表の付表)の「❺修正前の非課税額(第一表の三)」欄は、修正申告書を提出する直前の申告書や更正・決定の通知書などから課税額を転記してください。 (1)
  - 税額を転記してください。
    (注) 住宅取得等資金の非課税又は震災に係る住宅取得等資金の非課税に係る贈与者が3名以上いる場合は、それぞれに別業(修正申告書(別表)又は修正申告書(別表の付表))を作成してください。また、相続時精算課税に係る特定贈与者が複数いる場合には、それぞれについて修正申告書(別表)を作成してください。これらの場合、「●修正前の課税額(第一表)」欄及び「●修正申告によって異動した事項」欄については、いずれか1枚のみに記入してください。
    ②修正申告によって異動した事項」の各欄は、修正申告によって異動した内容及びその異動理由を記入してください。
    申告書第一表の各欄は、次により記入してください。
    「「平成□□年分の贈与税の申告書」の□□に、修正する年分の数字を記入し、右側の余白に「(修正)」と記入してください。
    ②「「 暦年課税分」、「 Ⅱ 相続時精算課税分」及び「 Ⅲ 合計」の各欄には、修正後の申告額を記入してください。

- を記入してください。

  (新付すべき税額)の増加額」欄の「(⑪-第三表「平成 年分贈与税の修正申告書(別表)」の⑩)」の空欄には修正する年分の数字を記入してください。

  (修正申告書(別表)」の⑪)」の空欄には修正する年分の数字を記入してください。

  (即)欄には、申告書第一表の「⑪」欄の金額からこの修正申告書(別表)の「⑪」欄の金額を差し引いた金額を記入してください。

  (即) 「申告期限までに納付すべき税額の増加額」欄の「(⑭-第三表「平成 年分贈与税の修正申告書(別表)の⑭)」の空欄には修正する年分の数字を記入してください。

  (事) 「⑯」欄には、申告書第一表の「⑭」欄の金額からこの修正申告書(別表)の「⑭」欄の金額を差し引いた金額を記入してください。

  (事) 「歩記えしてください。

- )「平成のサカ畑・アルローでは、 正)」と記入してください。 )「住宅取得等資金の非課税分」の各欄には、修正後の申告額を記入してください。 申告書第一表の三の各欄は、次により記入してください。 )「平成25年分贈与税の申告書(震災に係る住宅取得等資金の非課税の計算明細書)」の右側の余 白に「(修正)」と記入してください。 )「住宅取得等資金の非課税分」の各欄には、修正後の申告額を記入してください。 申告書第二表の各欄は、次により記入してください。 )「平成□□年分贈与税の申告書(相続時精算課税の計算明細書)」の□□に、修正する年分の数 字を記入し、右側の余白に「(修正)」と記入してください。

- (1) 「十成口口十万畑子悦の甲音音(相称時程昇珠代の正昇明期間)」の口口に、修正する年分の数字を記入し、右側の余白に「(修正)」と記入してください。 (2) 「相続時精算課税分」の各欄には、修正後の申告額を記入してください。 「納付すべき税額(申告書第一表の「⑯」欄の金額)は、修正申告書(申告書第一表、第一表の二、第一表の三、第二表、修正申告書(別表)、修正申告書(別表の付表))を提出する日までに納付して

第一ない。 ください。 また、納付すべき税額には、法定納期限の翌日から納付する日まで延滞税がかかりますから、次の また、納付すべき税額には、法定納期限の翌日から納付する日まで延滞税がかかりますから、次の 「延滞税の計算方法」により計算して同時に納付してください。 なお、一時に納付が困難なときは、税務署(徴収担当)にご相談ください。

延滞税の計算方法



- 延滞税の割合は、年単位  $(1/1\sim12/31)$  で適用することとなります。

(注) 延滞税の割合は、年単位 (1/1~12/31) で適用することとなります。 具体的には次のとおりです。
・ 修正申告書を提出した日の翌日から2月を経過する日までの期間 年「7.3%」と「特例基準割合+1%」のいずれか低い割合
・ 修正申告書を提出した日の翌日から2月を経過した日以後の期間 年「14.6%」と「特例基準割合+7.3%」のいずれか低い割合 なお、「特例基準割合」とは、各年の前々年の10月から前年の9月までの各月における銀行の新規 の短期貸出約定平均金利の合計を12で除して得た割合として各年の前年の12月15日までに財務大臣 が告示する割合に、年1%の割合を加算した割合をいいます。 また、平成25年12月31日以前の期間に対応する延滞税については、上記の割合と異なります。詳

しくは、税務署にお尋ねください。
 新たに納付すべき本税の額が10,000円未満の場合には、延滞税を納付する必要はありません。
 計算した延滞税の額が1,000円未満の場合には、延滞税を納付する必要はありません。
 申告書を提出してから1年を経過する日後に修正申告書を提出する場合には、延滞税の計算の

- 基礎となる「期間(日数)」に特例が設けられています。詳しくは、税務署にお尋ねください。

様式

14

提出用

# 平成25年分贈与税の修正申告書(別表の付表)

							務/	署受付		受贈	者の	氏名						第二
<u> </u>	修止用	可の非説	<b>R</b> 祝額	第一	表の三)		税	/卸							(	単位(	<u> ま円)</u>	Ξ.
(震	贈与者	の氏名							住宅取得等資	金の合計額	36				Т			表
災特	贈与者	の氏名		-					住宅取得等資	金の合計額	37)							別表
例法	非の	非課税	限度額	(1,500	万円又は	は1,000万	7円)				38				Т			
0)	非課税限度額の残額の計算	平成23	年分又	は24年	分の贈与	税の申告	ちで震災	非課税の適	用を受けた金額		39				Т			の付
往宅	度計額算	非課税	限度額	の残額	(38-39)	)					40				Т			表
取得	贈税る	36のう	ち非課	税の適用	用を受け	る金額					41)				Ť			
(震災特例法の)住宅取得等資金の	者適額別用の計	③のう	ち非課	税の適用	用を受け	る金額					42)				Т			( 平 成
金の	贈与者別の非課税の適用を受ける金額の計算	非課税	の適用	を受ける	る金額の	合計額(	(4)+42)				43				Т			25 年
非課税	贈与税の課税の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	<b>36のう</b>	ち課税	価格に乳	算入され	る金額(	(36-41)				44)				Т			分用
税分	の課される	③のう	ち課税	価格に乳	算入され	る金額(	(37-42)				<b>45</b> )				Ť			<u></u>

(注) 申告書第三表(別表の付表)は、申告書第一表の三(震災に係る住宅取得等資金の非課税の計算明細書)を提出した申告について修正申告する 場合に記入し、申告書第三表と一緒に使用します。

*	税務署整理欄	整理番号	名簿	義務的 修正期限 年	月日日日	

※印欄には記入しないでください。

(資 5 - 10 - 3 - 3 - A 4 統一) (平25, 10)

様式

15

平成25年分贈与税の修正申告書(別表の付表) 用 受贈者の氏名 ❸ 修正前の非課税額 (第一表の三) |表(別表の付表) 贈与者の氏名 (震災特例法の)住宅取得等資金の非課税分 住宅取得等資金の合計額 36 贈与者の氏名 住宅取得等資金の合計額 37 非課税限度額(1,500万円又は1,000万円) (38) 39 平成23年分又は24年分の贈与税の申告で震災非課税の適用を受けた金額 非課税限度額の残額 (38-39) 40 贈与者別の非課 36のうち非課税の適用を受ける金額 (41) (平成25年分用) 42 ③のうち非課税の適用を受ける金額 非課税の適用を受ける金額の合計額(④+④) 43 36のうち課税価格に算入される金額(翁-④) 44) 45) ③のうち課税価格に算入される金額(③)-④) 〇この用紙は「控用」です。 申告には必ず「提出用」を使ってください。

(注) 申告書第三表(別表の付表)は、申告書第一表の三(震災に係る住宅取得等資金の非課税の計算明細書)を提出した申告について修正申告する 場合に記入し、申告書第三表と一緒に使用します。

(資 5 - 10 - 3 - 4 - A 4 統一) (平25. 10)

# 書きかた等

- 1 修正申告(別表の付表)は、申告書第一表の三(震災に係る住宅取得等資金の非課税の計算明細書)を提出した申告について修正申告する場合に修正前の課税額を「**④**修正前の非課税額(第一表の三)」の各欄に記入し、修正後の申告額を申告書第一表の三に記入して、一緒に提出してください。
- 2 「修正前の非課税額 (第一表の三)」の各欄は、修正申告書を提出する直前の申告書や更正・決定 の通知書などから課税額を転記してください。
- (注) 震災に係る住宅取得等資金の非課税に係る贈与税が3名以上いる場合は、別葉(修正申告書 (別表の付表)) を作成してください。
- 3 申告書第一表の三の各欄は、次により記入してください。
  - (1)「平成25年分贈与税の申告書(震災に係る住宅取得等資金の非課税の計算明細書)」の右側の余 白に「(修正)」と記入してください。
  - (2)「住宅取得等資金の非課税分」の各欄には、修正後の申告額を記入してください。
- 4 修正申告書 (別表の付表) を提出する際は、修正申告書 (別表) も必ず一緒に提出してください。 (注) 修正申告書 (別表) の「書きかた等」も併せてご覧ください。

住所 平成 \_\_\_年 \_\_\_月 \_\_\_ 日 表 氏名 \_ 税務署長 \_\_\_\_ 印

年分贈与税及びその加算税について、下記のとおり

及び加算税の賦課決定をします。

〇この通知により新たに納付すべき又は減少する税額 納付すべき 納税猶予税額控除後の 納付すべき

加算税の額納付すべき本税の額減少する 本税の額 減少する 減少する 由告 加算税 重加算税

○ 納付すべき税額及び延滞税(納税猶予税額がある人は、納税 猶予税額控除後の本税・加算税の額及び延滞税の額)は、同封 の約付書により平成 年 月 日までに日本銀行(本店、 支店、代理店及で蔵人代理店(郵便局を含む。))又は当稅務等 へ納付してください。 ○ 既に納けした税額がこの通知により減少する場合で、他に未 納の税額がないときは、銀行等の預貯金口座への振込み又はゆ うちょ銀行、郵便局の窓口払いの方法により選付することにな ります。

○課税標準等及び税額等の計算明細

<b>〇</b> 麻木170	保羊寺及び抗領寺の司昇明和				
	区		当初課税額(額)	額	増減(△)差額
	財産の価額の合計額(課税価格)	1	H	Ħ	H
I	配偶者控除額	2			
暦	基 礎 控 除 額	3	00, 000	00,000	00, 000
年課	② 及 び ③ の 控 除 後 の 課 税 価 格 (①-②-③)	4	, 000	, 000	, 000
税	④に対する税額	(5)			
分	外 国 税 額 の 控 除 額	6			
	差 引 税 額 ( ⑤ - ⑥ )	7			
精 Ⅱ 算相 課統	特定贈与者ごとの課税価格の合計額	8			
税時分	特定贈与者ごとの差引税額の合計額	9			
	課税価格の合計額(①+⑧)	10			
Ш	差 引 税 額 の 合 計 額 (納付すべき税額(⑦+⑨))	11)	00	00	00
合	農地等納税猶予税額	12	00	00	00
合計	株式等納税猶予税額	13	00	00	00
	申告期限までに納付すべき税額	14)	00	00	00

○加算税の額の計算明	細						
			申告	加算税	Ī	11 加 算 16	兑
区	分	賦 課 決定額	変更決定後の 賦課決定額	減少する額	賦 課 決定額	変更決定後の 賦課決定額	減少する額
⑤ 加算税の基礎	となる税額	0, 000	0,000		円	P	
16 15のうち国税通則治 定による加算額の	法第 条第2項の規 基礎となる税額	円 0,000	円 0,000		0,000	0,000	
① ⑤に対する加	1算税の割合	100	100				
18 16 に対する力	加算税の割合	<u>5</u> 	<u>5</u> 		100	100	
	税の額	PI	PI	円	円	円	PI
(低×低と低×低	⑧との合計額) │						

〇この通知に係る処分の理由

○この更正又は決定が申告期限から1年を経過してされた場合で、 その国税等を一時に納付することができないと認められるときは、 原則として納期限内にされた申請により、1年以内の期間、納税 の猶予が認められます。

○ 延滞税の計算方法(国税通則法第60条、第61条、第118条、第119条及び租税特別措置法第94条)

返海税の計算力法 (国税徳則比添約00米、第61米、第119米、第119米及び租税物別前面佐添約4米) 退海税の割合(注1)は、年7.3% (輪期限の翌日から2月を超過とた日以後は年14.6%)となります。 具体的な延滞税の額は、次の算式によって計算してください。 ※前付すべき本税の額 10,000円末満別第で (注2) メ 延滞税の割合 (注1) ※ 選売税の取翌日から 完納の日まで 1,000円末満の場合は 新付不要 1,000円取り(注3) 365

延滞税の額
・1,000円未満の場合は 納付不要
・1,000円以上の場合は 100円未満の端数切捨て

( )枚のうち( )枚目

(資5-23-1-1-A4統一)

(通知用)

# (第一表の二)(平成25年分用)

#### 平成 年分贈与税 通知書 及び加算税の賦課決定通知書

〔住宅取得等資金の非課税分に係る明細〕

この表は、住宅取得等資金の非課税分に係る明細です。

課税標準等の計算明細の⑨欄又は⑩欄の金額は、「平成 年分贈与税 通知書及び加算税の賦課決定通知書」第一表の「○課税標準等及び稅額等の計算明細」の「I 暦年課稅分」欄、又は「平成 年分贈与稅 通知書及び加算稅の賦課決定通知書」第二表の「○課稅標準等及び稅額等の計算明細」欄の課稅価格に算入されています。

なお、@欄又は@欄の金額が「0」の場合は、第一表又は第二表の課税価格に算入される金額はありません。

#### ○課税標準等の計算明細

区 分		当初課税額(額)	額	増減(△)差額
住宅取得等資金の合計額1	1	Ħ	Ħ	H
住宅取得等資金の合計額2	2			
非 課 税 限 度 額	3			
平成24年分の贈与税の申告で非課税の適用を受けた金額	4			
非課税限度額の残高(3) - ④ )	(5)			
①のうち非課税の適用を受ける金額	6			
②のうち非課税の適用を受ける金額	7			
非課税の適用を受ける金額の合計額( ⑥ + ⑦ )	8			
①のうち課税価格に算入される金額 ( ① 一 ⑥ )	9			
②のうち課税価格に算入される金額 ( ② - ⑦ )	10			

( )枚のうち( )枚目

(資5-23-3-1-A4統一)

(通知用)

# (第一表の三)(平成25年分用)

# 平成 年分贈与税 通知書 及び加算税の賦課決定通知書

〔震災に係る住宅取得等資金の非課税分の明細〕

この表は、震災に係る住宅取得等資金の非課税分の明細です。

課税標準等の計算明細の⑩欄又は⑩欄の金額は、「平成 年分贈与税 通知書及び加算税の賦課決定通知書」第一表の「○課稅標準等及び稅額等の計算明細」の「I 暦年課稅分」欄、又は「平成 年分贈与稅 通知書及び加算稅の賦課決定通知書」第二表の「○課稅標準等及び稅額等の計算明細」欄の課稅価格に算入されています。

なお、⑨欄又は⑩欄の金額が「<math>0」の場合は、第一表又は第二表の課税価格に算入される金額はありません。

#### ○課税標準等の計算明細

区	分		当初課税額(額)	額	増減(△)差額
住宅取得等	資金の合計額	1	Ħ	Ħ	Я
住宅取得等	資金の合計額2	2			
非 課 種	色 限 度 名	3			
	成24年分の贈与税の申告で 適 用 を 受 け た 金 額				
非 課 税 限 ( ③	度額の残る	5			
①のうち非課程	名の適用を受ける金額	6			
②のうち非課程	名の適用を受ける金額	7			
非課税の適用を	と受ける金額の合計額 + ⑦ )	8			
①のうち課税値	f格に算入される金額 − ⑥ )	9			
②のうち課税f ( ②	Γ格に算入される金額 - ⑦ )	10			

( )枚のうち( )枚目

(資5-23-3-3-A4統一)

<b>+</b> =	<b>→</b>
小亚	Tι

19

	夕 籓 釆 巳	
平成	1 停留 7	

住 所							
フリガナ				(	)		
氏 名			電話番	号			
旧第 37 条の 9 の 予定の資産の明細 <b>1 特例適用条文</b> 租税特別措置	第 条 第 項	ける場合の	の、譲渡し	た資産の明			•
震災特例 2 譲渡した資産の	1/4						
所 在 地							
資産の種類		数	量				m
譲 渡 価 額	円	譲渡	年 月 日		年	月	Ħ
3 買い換える(耳	双得する)予定の資産の明細						
		数	量				m
資産の種類				1			
取得資産の	1 租税特別措置法 (1) 第 37 条第 1 項の表の (2) 第 37 条の 5 第 1 項の表の		(中高層耐火	 		耐火建築4	<u>物</u> )
	(1) 第37条第1項の表の	第1号第2号	(中高層耐火 (中高層の配 (国内の土地	人建築物・中 耐火共同住宅 也等・減価償 内の土地等・	)   却資産)		物)

(注) **3**に記載した買換(取得)予定資産を取得しなかった場合や買換(代替)資産の取得価額が見積額を下回っている場合などには、修正申告が必要になります。

関与税理士	電話番号	

(資6-8-4-A4統一)

この欄には	通信日付印	の年月	日	確認印		名	簿	番	号	
書かないでください。	年	月	П						1 1	brack

# 代替資産の取得期限延長承認申請書

新 着 义 か						
	申	住 所	Ŧ			
0/2/4/19	請	年分 申告時の住所				
税務署長		フリガナ		電	(	)
年月日提出	者	氏 名	•	話		

下記の譲渡資産に係る譲渡所得につき、引き続き租税特別措置法第33条第1項に規定する譲渡所得の課税の特例の適用を受けたいので、代替資産の取得期限の延長についての承認申請をします。

記

1 譲渡資産に関する事項

所 在 地						
資産の種類		数	量			m²
譲 渡 価 額	円	譲渡年	三月日	年	月	日

2 代替資産に関する事項

資産の種類		構	造		数	量			m²
,	上済の「買換(代 による取得					年	月	日	
新たに承認	を受けようとする取	沒得予	定年月	月日		年	月	日	

3 既に提出済の「買換(代替)資産の明細書」による取得予定年月日までに、租税特別措置法施行令第 22 条第 17 項第 1 号イに規定する土地等の取得をすること、又は同号ロに規定する建物等の敷地の用に 供することができないこととなった事情の詳細


4 この承認を受けられないとしたならば、修正申告書の提出により納付すべきこととなる所得税及び 復興特別所得税額並びにその計算に関する明細

別添 修正申告書用紙に記載のとおり

関与税理士	(1)	電話番号	
-------	-----	------	--

(資6-8-1-A4統一) (平成25年分以降用) H25.11

## 代替資産の取得期限延長承認申請書

# 1 使用目的

この申請書は、租税特別措置法施行令第22条第17項第1号の規定により代替資産の取得期限の延長を申請するために使用するものです。

## 2 記載要領等

「3 既に提出済の「買換(代替)資産の明細書」による取得予定年月日までに租税特別措置法施行令第22条第17項第1号イに規定する土地等の取得をすること、又は同号ロに規定する建物等の敷地の用に供することができないこととなった事情の詳細」欄には、代替資産の取得期限の延長を受けることとなった事情その他参考となるべき事項を詳細に記載してください。

様式	21
1.3	

【平証保証を証明を注意を注意しています。	E債	務の履の質点	分別行のる		譲 - 関	度	有	住所住									_	氏名 氏						番番	- 1	· (	)		
計	算!	明 細告書付	書	'	剣 脱 :	理		所										名						番	- 1	`			
	主	た	る		債	ž	务	者	_		住		所	又		は		所	7	E_	地				氏	_名_	又(	は名	_
保											住		所		,	は		所	7	E	地				氏	名	V l	は名	- 1
証	債			権				者			,,,,,		,,,,		•			121											
債									債	務	を負	よ 証	し	た年	月日	1 1	呆	証	債	務	の	種	類	保書	証	した	- 債	務(	<u>り 4</u>
務	保	証	債	務	0)	)	内	容				年		月	E	1													
の	<b></b>	The life The		- /			-	la ser	保	証債	責務?	を履	行し	した年	月日	1 1	呆訌	E債:	務を	履行	うし	たる	<u>え額</u> 円	求 (A)		償	権		カ
明	保	証債務	の度	<b>夏行</b> (	こ関	す	るも	事項				年		月	E	1							1 1						
細	4	償権の	行。	歯ル	- 規	+	スゴ	11百	求	賞権	の行化	吏不能	色と	なった	年月日		<u> </u>	賞格	i の	行	使っ	下 能	額円	(A)O)	うち	っ既に	_支拉	ムを受	けた
	不	貝惟叨	11	IX IC	-  天	9	<b>⊘</b> ∃	# -5K				年		月	F	1													
保	短	期·		į į	朔(	の	区	分			短	期	. 1	長期				短	期	•	長	期				豆期	•	長	朝
証債務	資	産	の	所	在		地	番																					
がを履	資	産		の		種		類								$^{\dagger}$													
行	資	産の利用	 ]状i	兄	資 勇	E 0	)数	、量					r	n³(株(口	]) • r	n³)					m² (₺	朱(口)	• m³)				T	m² (₺	k(口
するため	譲	住 所	<u>ح</u>	\ I	t j	折	在	地																					
譲渡し	渡先	氏 彳		又	は		— 名	称	(職	(業)						(	職業	()						(職業	<u>(</u> )				
た資	譲	渡	し	た	年		月	日				年		月	F	1				年	J.	]	日				年		]
産の明	譲	渡資産	<b>を</b>	取	得日	L 1	と時	芽期				年		月	F	1				年		]	日				年		
細	譲	渡	価	額	0)	)	総	額							Р	]							円						_
	求	償 権				不	能	額	(C)						Р		師		合課程 度所行				長期	0					
譲渡		4.0	(上の <u></u> 所	®の 		金	·	額	_						Р	渡	得税	申付当す	音書B る金額	第一	表の	め+6 ときは	りに相 (0)	M					
所得	所得	(申告書B	第一表			する			(D)							2月	法		推課和 使所行	导の	金都	į	長期	N					
(山 林	税法	(申告書)	第三者			目当.			E							1 14	第 64	分離	課税	の株式		係る	譲渡						
所得)	第 64	(申告書館	第三表			目当:			(F)							           	栄第	(①の	の金額の 金額の ひとき	うち	越控	乐俊) 所得の	金額。	0					
のうち	条第2	(D+							G						- Р	山所	TE	音楽 油	課税は所得の無額の	り金額	頁(繰	或控制	後)	P					
な	項適	分離課税(申告書第三	+-0	to tente	1. 10 0 1	Aut a	esta es a	2000	H		_					114	地適用	(and	金額0. ひとき	, , 5	、謙優)	外侍の	金額。						
いもの	用前の	分離課 所得等	の金	額(	繰越	控	余後	)	(I)						Р	金 報	前の	1	合 (M)-	+ (N) -	+@-	+(P)	+	Q					
とみ	各種	(申告書第三表	の上	場株	式等	に保	る配	当所							Р	}		山	林	所	得	金	額						
なされ	所得	得の金額(申告書)	第三者	長の(6	多に木	1当	する	金額)	<b>J</b>							1			)の金					R					
れる金	の合計	分離課 維所得	等の	金額	頁(繰	越	空除	後)	(K)						Р	H			又に										
額	額	4	}	)+(			計	. C (4V)	(L)						P	1			Qσ; •Rσ					S					
求償行使		が					<i>31</i>									1							)	ш					_

<sup>(</sup>注) 1 総合課税の長期譲渡所得又は一時所得のある人の「⑩」の金額は、申告書B第一表の「⑪+(②+⑰)×扌」の金額となります。
2 「所得稅法第64条第2項適用前の各種所得の合計額」欄は損益通算後の金額を、「所得稅法第64条第2項適用前の譲渡所得又は山林所得の金額」欄は損益通算前の金額を、それぞれ記載してください。
3 「⑤」の金額は、歳族所得、株式等に係る譲渡所得又は山林所得に関する各計算明細書の「必要経費」欄の上段に「⑱×××円」と二段書きしてください。
第6-12-A 4歳一)
(章6-12-A 4歳一)
(平成25年分以降用)
旧25.11

## 保証債務の履行のための資産の譲渡に関する計算明細書

# 1 使用目的

この明細書は、納税者が所得税法第64条第2項の規定の適用を受けようとする場合に確定申告書の添付書類として使用するものです。

#### 2 記載要領等

- (1) 「保証債務の明細」の各欄には、主たる債務者、債権者及び保証債務に関する事項を記載してください。
- (2) 「譲渡所得(山林所得)のうちないものとみなされる金額」の各欄のうち、「D」欄から「S」欄までの各欄には、所得税法第64条第2項の規定を適用しなかったとした場合におけるその年分の各種所得の金額の合計額及び譲渡所得金額又は山林所得金額を記載してください。
- (3) 「求償権が行使不能となった事情の説明」欄には、求償権が行使不能となった事情を記載してください。

この欄には 書かないで ください。	通信日付印	の年	月日	確認印		名	簿	番	号	-
ください。	年	月	ш				,			

# 確定優良住宅地造成等事業に関する期間(再)延長承認申請書

	唯正逻艮吐七地	旦办	(守尹未)	-   关  9	る別回	(43	/ 些女体部	<b>公</b> 中胡青
帝 著	型性物							
		申	住所又は 所 在 地 (電話)	₹	(		)	
		請	氏名又は 名 称					(i)
		者	(法人の場合) 代表者氏名					(8)
			所 在 地 (電話)		(		)	
	_年月日提出	務所	名 称					
		等	代表者又 は責任者					(ii)
確知	定優良住宅地造成等事業	きにつ	ついて、租税	特別措置	置法施行。	令第2	20条の2第 <u>※</u>	<sup>1</sup> 項に規定する
税務	署長の承認を受けたいの	つで、	下記により	申請し	ます。			
				記				
	孫る確定優良住宅地 事業の名称							
	1 該当事由	租税	特別措置法施	行令第2	0条の2第	<u>*1</u>	_項第号談	<b>亥</b> 当
やむ	2 上記事由の詳細							
を								
得な								
W								
事情	3 租税特別措置法施	·4=: A	Att on At an o A	<u>*</u> *1	. Art	) ##c	ルナスを集る	JII A Jestinia e De
等	3 租税特別指直法施 第 <u>※2</u> 項に規定する					に該	当する争業の	場合にわける回来
		-					平成_	年月日
当年該月	1 着工予定年月日						平成_	年月日
該事業の	2 完成予定年月日						平成_	年月日
完成予	3 租税特別措置法施 と見込まれる日(認				に規定す	る開	発許可等を受	けることができる
产定	C 75 /2 & 4 V O H (BD	NE '&	X1) & / C 9	·O/H/			平成_	年月日
※1及	び※2の箇所については	、裏	面を参照して	該当条項	頁を記載し	てく	ださい。	

関与税理士	(f)	電話番号	
(			

(資6-64-A4統一)

H25. 11

#### 確定優良住宅地造成等事業に関する期間(再)延長承認申請書

#### 1 使用目的

この申請書は、確定優良住宅地造成等事業を行う個人又は法人が当該事業について、下表※1に掲げる該当条項の各号に規定する事由により、土地等の譲渡の日から同日以後2年を経過する日の属する年の12月31日までの期間内に開発許可等を受けることが困難であるために、この期間の延長の申請をする場合又は既に承認を得た期間内に開発許可等を受けることが困難であるために、さらにその期間の延長(再延長)を申請する場合に使用するものです。

#### [※1]

	譲渡した	と年月日
	平成17年4月1日 ~ 平成19年9月27日	平成19年9月28日以後
「法第31条の2第3項に規定する住宅建設の用 に供される宅地の造成に要する期間が通常2年 を超えることその他政令で定めるやむを得ない 事情」の条項	車 21 月	第23項

## [※2]

	譲渡した	<b>≿</b> 年月日
	平成17年4月1日 ~ 平成19年9月27日	平成19年9月28日以後
「所轄税務署長が認定した当初認定日」の条項	第22項	第24項

# 2 記載要領等

- (1) 「事務所等」欄については、確定優良住宅地造成等事業に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地、名称、代表者等の氏名を記載してください。
- (2) 「やむを得ない事情等」欄の「2 上記事由の詳細」欄については、期間の延長を必要とするやむを得ない事由を詳細に記載してください。また、記載に当たって欄が不足する場合には適宜の用紙に記載してください。
- (3) ※印の箇所については、上記1の※1及び※2をご確認の上、該当条項を記載してください。
- (4) その他お分かりにならない点につきましては、税務署におたずねください。

名	簿	番	号	_
- 1	. 1	- 1	1	

		の政心又「一口	^_ / `		となった	百	ル曲	山書
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
	届	住 所	₹					
	/#	(旧住所)	(					
	長出	氏 名			<b>(B)</b>	電	(	)
年月日提	是出 者	(旧姓)	(		)	話		
私が、平成年_	月	日に譲渡し	た下記の	土地等の	譲渡所得は	、租	税特別	]措置法
第31条の2第3項に規	定する確定	定優良住宅地	等予定地	のための	譲渡として			_税務署
に確定申告書を提出し	ていますが	ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・	等の 全	部)が同	条管り項筆	*	Į.	きに掲げ
			,					
る優良住宅地等のため	の譲渡に認	<b>変当すること</b>	になったの	りで、別刹	氏書類を添 <i>え</i>	て届	[け出]	します。
			記					
1 譲渡した土地等及び	優良住宅地	等のための譲渡	度に該当す	ることとな	いた土地等の	の明線		
譲	渡しが	土 地 等			左のうち ための譲渡			
所 在	地	種	類	面積	となったも			
				m²				m²
2 1の土地等の買取り	をした者							
2 1の土地等の買取り住所又は所在地	をした者							
住所又は所在地	をした者							
	をした者							
住所又は所在地		して該当条文を	を記載して	ください。				
住所又は所在地 氏名又は名称		して該当条文を	を記載して	ください。	······································			

## 優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった旨の届出書

#### 1 使用目的

この届出書は、租税特別措置法第31条の2第3項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡 に該当していた土地等の一部又は全部が次表の各号に規定する優良住宅地等のための譲渡に該当する こととなった場合に、その旨を租税特別措置法施行規則第13条の3第13項の規定により、納税地の所 轄税務署長に届け出るために使用するものです。

## ○ 租税特別措置法第31条の2第2項各号の譲渡時期別一覧表

	譲渡した年月日							
適用条文の内容	平成17年1月1日	平成17年4月1日	平成19年9月28日					
	~	~	~	平成21年4月1日以後				
	平成17年3月31日	平成19年9月27日	平成21年3月31日					
一団の宅地の用に供されるものの譲渡								
(一団の宅地の造成を行う者に対する	第10号	第11号	第12号	第12号				
譲渡)								
一団の宅地の用に供されるものの譲渡								
(大都市地域における優良宅地開発の	第11号	第12号	第13号					
促進に関する緊急措置法の認定及び開	5671175	991275	951375					
発許可を受けた者に対する譲渡)								
一団の宅地の用に供されるものの譲渡								
(開発許可を受けて住宅建設の用に供	第12号	第13号	第14号	第13号				
される一団の宅地の造成を行う者に対	第12号	新19年	391475	991375				
する譲渡)								
一団の宅地の用に供されるものの譲渡								
(開発許可を要しない場合において住	第13号	第14号	第15号	第14号				
宅建設の用に供される一団の宅地の造	第13万	神142	991075°	39142				
成を行う者に対する譲渡)								
一団の住宅又は中高層の耐火共同住宅								
の用に供されるものの譲渡	_	第15号	第16号	第15号				
(一団の住宅又は中高層耐火共同住宅		3971079	9910-9	391079				
の建設を行う者に対する譲渡)								
住宅又は中高層の耐火共同住宅の用に								
供されるものの譲渡								
(仮換地の指定の効力発生の日から3	_	_	第17号	第16号				
年を経過する日の属する年の12月31日			3511.75	3510.2				
までに一団の住宅又は中高層耐火共同								
住宅の建設を行う者に対する譲渡)								

# 2 記載要領等

- (1) 「届出者」欄の「(旧住所)」及び「(旧姓)」については、特例の適用を受けた年分の確定申告書を提出した後に、氏名又は住所を変更している場合に、その確定申告書に記載した氏名又は住所を記載してください。
- (2) 文面中の〔 〕欄については、該当する文字を○で囲んでください。

1 面

### 譲渡所得の内訳書

(確定申告書付表兼計算明細書)(土地・建物用)

【平	成年分】
名簿番号	
提出	<b>枚</b> のうちの

この「譲渡所得の内訳書」は、土地や建物の譲渡(売却)による譲渡所得金額の計算用として 使用するものです。「譲渡所得の申告のしかた(記載例)」(国税庁ホームページ【www.nta.go.jp】 からダウンロードできます。税務署にも用意してあります。)を参考に、契約書や領収書などに基 づいて記載してください。

なお、国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」の画面の案内に従って収入金額などの必要項目を入力することにより、この計算明細書や確定申告書などを作成することができます。

#### あなたの

現住所		フリガナ	
(前住所)	( )	氏 名	
電話番号 (連絡先)		職業	

※ 譲渡(売却)した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

関 与 税 理 士 名 (電話 )

#### --記載上の注意事項------

○ この「譲渡所得の内訳書」は、一の契約ごとに 1 枚ずつ使用して記載し、「確定申告書」 とともに提出してください。

また、譲渡所得の特例の適用を受けるために必要な書類などは、この内訳書に添付して 提出してください。

- 長期譲渡所得又は短期譲渡所得のそれぞれごとで、二つ以上の契約がある場合には、いずれか1枚の内訳書の譲渡所得金額の計算欄(3面の「4」各欄の上段)に、その合計額を二段書きで記載してください。
- 譲渡所得の計算に当たっては、適用を受ける特例により、記載する項目が異なります。
  - 交換・買換え(代替)の特例の適用を受けない場合
    - ……1面・2面・3面(4面の記載は必要ありません。)
  - 交換・買換え(代替)の特例の適用を受ける場合
    - ……1面・2面・3面(「4」を除く)・4面
- 土地建物等の譲渡による譲渡損失の金額については、一定の居住用財産の譲渡損失の金額を除き、他の所得と損益通算することはできません。
- 非業務用建物(居住用)の償却率は次のとおりです。

区分	木造	木 骨 モルタル	(鉄骨) 鉄筋 コンクリート	金属造①	金属造②
償却率	0.031	0.034	0.015	0.036	0.025

(注)「金属造①」……軽量鉄骨造のうち骨格材の肉厚が3mm以下の建物 「金属造②」……軽量鉄骨造のうち骨格材の肉厚が3mm超4mm以下の建物

(平成25年分以降用)

			様式	
面		名簿番	무	
譲渡(売却)された	と土地・建物について記載	してください。		
1)どこの土地・建物を記	譲渡 (売却) されましたか。			
所在地番				
(住居表示)				
2) どのような十地・建筑	物をいつ譲渡(売却)されました	か。		
□宅 地	(宝湖) 2		買契約日	
□雑種地 □借地権 □その他(		自己の居住用 自己の事業用 貸付用	年 月 日	
□居 宅 □マンショ □店 舗 □事務所 □その他	m   □	未利用その他	き 渡 し た 日	
(		)	年 月 日	
	(売却) された土地・建物が共有	の場合に記載してください。		
まなたの持分 土地 建物	共 有 者 の 住	所·氏名	共有者の持分	
	(住所)	(氏名)		
	(A) =r\	( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (		
	(住所)	(氏名)		
3) どなたに譲渡(売却)	* 4 * 1 * 4	(A) 1、/ 2 不確確 (士	:+11) * + + + + *	
(元年) (所在地)	C11	(4) いくらで譲渡(売		
氏 名 (名 称)	職業(業種)		円	_
	(77			
1 <u></u>	目 2回目	3 回 目	未収金	
代金の年月	日 年月日	年 月 日 年	月 日(予定)	
受領状況 	<u> </u>		円	
		□ #1 ∧ ± / □ ± ±	-7.4.4	
お売りになった理 由	<ul><li>□ 買主から頼まれたため</li><li>□ 他の資産を購入するため</li><li>□ 事業資金を捻出するため</li></ul>		3/200	
「相続税の取得費加算の 税庁ホームページ【www.r した金額を3面の[2]の[億 「保証債務の特例]の適用	費加算の特例」や「保証債務の! 特例」の適用を受けるときは、「相線 nta.go.jp】からダウンロードでき: ②取得費」欄の上段に「倒××× 目を受けるときは、「保証債務の履行 ・ジ【www.nta.go.jp】 からダウンロ	表別産の取得費に加算される相続 ます。なお、税務署にも用意し 」と二段書きで記載してください。 「のための資産の譲渡に関する計	税の計算明細書」(国 であります。)で計算 。 算明細書(確定申告書	

24

3 面

円

2(譲渡(売却)された土地・建物の購入(建築)代金などについて記載してくださ	today Control Acres 1 . 1	I let white a life of	14 At 11 A 4 11 1 - 1	
	は (無法) スナ	一十世・建物の膳えし	(食学) (ヤマンア・ノー))	

(1) 譲渡(売却)された土地・建物は、どなたから、いつ、いくらで購入(建築)されましたか。

購入 価額の内訳 建築 価額の内訳		・ 支 払 先 氏 名 (名 称)	購入年建築年	月日	購入・建築代金 又は譲渡価額の5%
土 地					円
					円
			•	•	円
			小	計	(イ) 円
建物			•	•	円
				•	円
			•		円
建物の構造	□木造 □木骨モルタル □(鉄骨)鉄館	筋 □金属造□その他	小	計	(ロ) 円

※ 土地や建物の取得の際に支払った仲介手数料や非業務用資産に係る登記費用などが含まれます。

(2) 建物以原料自由银	日子しる	9 0		
建物の購入・建築価額(口)	償却率	経過年	<b></b>	償却費相当額(ハ)
□ 標 準				
円×0.9×		×	=	円

(3) 取得費を計算します。 (2) (1)+(1)-(1)

ı	取	得	費
---	---	---	---

※ 「譲渡所得の申告のしかた(記載例)」を参照してください。なお、建物の標準的な建築価額による建物の取得価額の計算を したものは、「□標準」に☑してください。 ※ 非業務用建物(居住用)の(ハ)の額は、(ロ)の価額の95%を限度とします(償却率は1面をご覧ください。)。

#### 3 譲渡 (売却) するために支払った費用について記載してください。

費用の種類	支 払	支払年月日	支 払 金 額		
	住 所 (所在地)	氏 名(名	3 称)		
仲介手数料					円
収入印紙代					円
					円
					円
※ 修繕費、固定資産	・ 産税などは譲渡費用にはなりません。		3	円	

※ 修繕費、固定資産税などは譲渡費用にはなりません。

<u> </u>	
譲渡費用	

#### 4 譲渡所得金額の計算をします。

(2) 建物の償却専和业類を計算します

			•	•			
1	区分	特例適用 条 文	A 収入金額 (①)	B 必要経費 (②+③)	C 差引金額 (A-B)	D 特別控除額	E譲渡所得金額 (C一D)
	短期長期	所・措・震 条の	円	円	円	円	円
	短期長期	所・措・震 条 の	円	円	円	円	円
	短期長期	所・措・震	円	円	円	円	円

※ <u>ここで計算した内容</u>(交換・買換え(代替)の特例の適用を受ける場合は、4面[6]で計算した内容)<u>を「申告書第三表</u> (分離課税用)」に転記します。

※ 租税特別措置法第37条の9の5の特例の適用を受ける場合は、「平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした場 合の譲渡所得の課税の特例に関する計算明細書」を併せて作成する必要があります。 整理欄

4 面

「交換・買換え(代替)の特例の適用を受ける場合の譲渡所得の計算」 この面(4面)は、交換・買換え(代替)の特例の適用を受ける場合にのみ記載します。

### 5 交換・買換(代替)資産として取得された(される)資産について記載してください。

物	件	の	所	在	地	種	類	面	積	用	途	契約(予定)年月日	取得(予定)年月日	使用開始(予定)年月日
									mi					
												• •		• •
									m³					
												• •		• •

※ 「種類」欄は、宅地・田・畑・建物などと、「用途」欄は、貸付用・居住用・事務所などと記載してください。取得された(される)資産の購入代金など(取得価額)について記載してください。

費用	の内容	支払先住所(所在地)及び氏名(名称)	支払年月日	支 払	金 額
±	地				円
					円
					円
建	物				円
					円
					円
4	④ 買換(代替)資産・交換取得資産の取得価額の合計額				円

- ※ 買換(代替)資産の取得の際に支払った仲介手数料や非業務用資産に係る登記費用などが含まれます。
- ※ 買換(代替)資産をこれから取得される見込みのときは、「買換(代替)資産の明細書」(国税庁ホームページ【www.nta.go.jp】からダウンロードできます。なお、税務署にも用意してあります。)を提出し、その見込額を記載してください。

#### 6 譲渡所得金額の計算をします。

「2面」・「3面」で計算した「①譲渡価額」、「②取得費」、「③譲渡費用」と上記「5」で計算した「④買換(代替)資産・交換取得資産の取得価額の合計額」により、譲渡所得金額の計算をします。

(1) (2)以外の交換・買換え(代替)の場合[交換(所法58)・収用代替(措法33)・居住用買換え(措法36の2)・震災買換え(震法12)など]

区分	<b>针/到</b> /	F収入金額	G 必 要 経 費	
収用代替	特例適用	1-3-4	② X F 1-3	H 譲 渡 所 得 金 額 (F - G)
上記以外		1)-4)	(2+3) × F 1	
短期 長期	所・措・震 条 の	Ħ	Ħ	Ħ

(2) 特定の事業用資産の買換え・交換(措法37・37の4)などの場合

区分	特例適用	J収入金額	K 必 要 経 費	
1) ≤ 4	条 文	①×20%	(②+③)×20%	L 譲 渡 所 得 金 額 (J - K)
1) > 4)	<b>本</b> 久	(1)-4)+4 × 20%	$(2+3)\times\frac{J}{1}$	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
短期 長期	措法条の	円	P	円

$\bigcirc$
)この付表は、
申告書と
一緒に提出してく
ください。

一連番号	1 面
	і ш

### 

受付印	p`\		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
住所		フリガナ	
(又 は 事業所 事務所 居所など		氏 名	

この付表は、租税特別措置法第37条の12の2(上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除)の規定の適用を受ける方が、本年分の上場株式等に係る譲渡損失の金額を同年分の分離課税を選択した上場株式等に係る配当所得の金額(以下「分離課税配当所得金額」といいます。)の計算上控除(損益通算)するため、又は3年前の年分以後の上場株式等に係る譲渡損失の金額を本年分の株式等に係る譲渡所得等の金額及び分離課税配当所得金額の計算上控除するため、若しくは翌年以後に繰り越すために使用するものです。

- 本年分において、「株式等に係る譲渡所得等の金額」がある方は、この付表を作成する前に、 まず「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の作成をしてください。
- 1 本年分の上場株式等に係る譲渡損失の金額及び分離課税配当所得金額の計算 (赤字の金額は、△を付けないで書きます。2面の2も同じです。)
  - [①株式等に係る譲渡所得等の金額] が黒字の場合又は「②上場株式等に係る譲渡損失の金額」がない場合には、(1)の記載は要しません。また、「④本年分の損益通算前の分離課税配当所得金額」がない場合には、(2)の記載は要しません。
- (1) 本年分の損益通算前の上場株式等に係る譲渡損失の金額

株式等に係る譲渡所得等の金額 (「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の「未公開分」及び「上場 分」の①の金額の合計額)	1	Ħ
上場株式等に係る譲渡損失の金額 (「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の「上場分」の⑨の金額)	2	
本年分の損益通算前の上場株式等に係る譲渡損失の金額 (①の金額と②の金額のうち、いずれか少ない方の金額)	3	

(2) 本年分の損益通算前の分離課税配当所得金額

種目・所得の生ずる場所	配当等の収入金額(税込)	負債の利子
	円	Ħ
合 計 額	申告書第三表⊕へ ②	<b>6</b>
本年分の損益通算前の分離課税配当所得 (③ - ⑤) (赤字の場合には0と書いてくださ		4

(3) 本年分の損益通算後の上場株式等に係る譲渡損失の金額又は分離課税配当所得金額

本年分の損益通算後の上場株式等に係る譲渡損失の金額(③−④) (③の金額 ≦ ④の金額 の場合には 0 と書いてください。) ((2)の記載がない場合には、③の金額を移記してください。)	(5)	△をつけて、申告書第三表❸へ	円
本年分の損益通算後の分離課税配当所得金額 (④-③) (③の金額 ≥ ④の金額 の場合には 0 と書いてください。) ((1)の記載がない場合には、④の金額を移記してください。)	6	申告書第三表命へ	

(平成25年分以降用)

#### 2 面 (確定申告書付表)

2 翌年以後に繰り越される上場株式等に係る譲渡損失の金額の計算

譲渡損失の 生じた年分 (※1)	前年から繰り越された 上場株式等に係る譲渡 損失の金額(※2)		分で差し引く上場株式等に係る 損失の金額(※3)	本年分で差し引くことのでき なかった上場株式等に係る譲 渡損失の金額
本年の 3年前分 (平成年分)	(例) 前年分の付表の⑦の金額 円		式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分) 円 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
本年の 2年前分 (平成年分)	⑧ (前年分の付表の⑧の金額)		は式等に係る譲渡所得等の全額から差し引く部分) ・ ・ ・ た に に に に に に に に の と に に に の り に の と に り に り に り に り に り に り に り に り に り に	⑦ (®
本年の 前年分 (平成年分)	②(前年分の付表の⑤の金額)		k式等に係る譲渡所得等の全額から差し引く部分) ・ ・ ・ ・ な調味税配当所得金額から差し引く部分)	<b>8</b> (©−⊕−①)
金額から差	式等に係る譲渡所得等の し引く上場株式等に係る 金額の合計額(①+ⓒ+⊕)	9	株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書②へ	
本年分で分離課税配当所得金額から差し引く上場株式等に係る譲渡 損失の金額の合計額(©+⑥+①)			申告書第三表総へ	
翌年以	後に繰り越される上場村 (⑤+⑦	等に係る譲渡損失の金額 )	申告書第三表❷へ(※4) 円	

※1 <u>平成25年分の申告では</u>、「本年の3年前分」は平成<u>22</u>年分、「本年の2年前分」は平成<u>23</u>年分、「本年の前年分」は平成<u>24</u>年分になります(平成21年分以前に生じた上場株式等に係る譲渡損失の金額を平成25年分から控除することはできません。)。

- ※2 平成25年分の申告では、平成24年分の申告の「所得税の確定申告書付表(上場株式等に係る 譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)」の各欄の金額を移記します。
- ※3 「本年分で差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額」は、「前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額」のうち最も古い年に生じた金額から順次控除します。

また、「本年分で差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額」は、同一の年に生じた「前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額」内においては、「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の⑪の金額(赤字の場合には、0とみなします。)及び「⑥本年分の損益通算後の分離課税配当所得金額」の合計額を限度として、まず株式等に係る譲渡所得等の金額から控除し、なお控除しきれない損失の金額があるときは、分離課税配当所得金額から控除します。

- ※4 平成22年に生じた上場株式等に係る譲渡損失のうち、平成25年分で差し引くことのできなかった上場株式等に係る譲渡損失の金額を、平成26年分以後に繰り越して控除することはできません。
- 3 前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額を控除した後の本年分の 分離課税配当所得金額の計算
  - 「⑥本年分の損益通算後の分離課税配当所得金額」がない場合には、この欄の記載は要しません。

前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額を控除した 後の本年分の分離課税配当所得金額(※) (⑥-⑩)

- ※ ⑫欄の金額を申告書へ転記するに当たって申告書第三表の⑤欄の金額が同⑨欄の金額から控除しきれない場合には、税務署におたずねください。
- 特例の内容又は記載方法についての詳しいことは、税務署におたずねください。

(注) その年の翌年以後に繰り越すための申告が必要です。(1面の⑤欄及び2面の⑦欄、⑧欄の金額は、翌年の) 、⑧欄の金額は、翌年の確定申告の際に使用 します (翌年に株式等の売却 がな い場 合でも、 上場株式等に係る譲渡損失の金額を

	一連番号	) (	1	面
				-

## 平成\_\_年分の 所得 税 及 び の確定申告書付表 (静定投資株式に係る) (議渡損失の繰越控除用)

/ 受付印	, N		
住 所			
(又 は 事業所 事務所 居所など		フリガナ 氏 名	

この付表は、租税特別措置法第37条の13の2第4項に規定する特定投資株式(いわゆるエンジェル税制の対象となる株式)に係る譲渡損失の繰越控除の特例の規定の適用を受ける方が、3年前の年分以後の株式等に係る譲渡損失の金額を本年分の株式等に係る譲渡所得等の金額の計算上控除するため、又は翌年以後に繰り越すために使用するものです。

- 本年分において、「株式等に係る譲渡所得等の金額」がある方は、この付表を作成する前に、まず「株式等に係る 譲渡所得等の金額の計算明細書(特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合)」の作成をしてください。
  - 1 本年分の特定投資株式及び上場株式等に係る譲渡損失の金額並びに分離課税を選択した上場株式等に係る配当所得の金額(以下「分離課税配当所得金額」といいます。)の計算 (赤字の金額は、△を付けないで書きます。2面の2も同じです。)
    - 〇 「①株式等に係る譲渡所得等の金額」が黒字の場合又は「④特定投資株式に係る損失の金額」及び「⑤ 上場株式等に係る譲渡損失の金額」がない場合には、(1)及び(2)の記載は要しません。また、「⑧本年 分の損益通算前の分離課税配当所得金額」がない場合には、(3)の記載は要しません。
  - (1) 特定投資株式及び上場株式等に係る譲渡損失の金額

株式等に係る譲渡所得等の金額 (「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書(特定権利行使株式分及び特定投資 株式分がある場合)」の「未公開分」及び「上場分」の②の金額の合計額)	1	Ħ
特定投資株式の譲渡による損失の金額 (編失の金額がない場合には0と書いてください。) (「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書(特定権利行使株式分及び特定投資 株式分がある場合)」1 面の例の金額)	2	
特定投資株式の価値喪失による損失の金額(機失の金額がない場合にはひと書いてください) (「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書(特定権利行使株式分及び特定投資 株式分がある場合)」1面の⑪の金額)	3	
特定投資株式に係る譲渡損失の金額(損失の金額がない場合にはOと書いてください。) (② + ③)	4	
上場株式等に係る譲渡損失の金額(場失の金額がない場合にはのと書いてください) (「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書(特定権利行使株式分及び特定投資 株式分がある場合)」1 面の ④ の金額)	5	

(2) 本年分の特定投資株式に係る譲渡損失の金額及び損益通算前の上場株式等に係る譲渡損失の 金額

本年分の特定投資株式に係る譲渡損失の金額 (①≦⑤の場合は0、①>⑤の場合は④と(①-⑤)の金額のうちいずれか少ない方の金額)	6	円
本年分の損益通算前の上場株式等に係る譲渡損失の金額 ①と⑤の金額のうち、いずれか少ない方の金額	7	

(3) 本年分の損益通算前の分離課税配当所得金額

種目・所得の生ずる場所	配当等の収入金額(税込)	負債の利子
	円	円
合 計 額	申告書第三表⑦へ	<b>6</b>
本年分の損益通算前の分離課税配当所得金額 (@-⑥) (赤字の場合には0と書いてください。)		8

(平成 25 年分以降用)

2 面

(4)	オケハの提升活気後の	1.担性一体になる 2. 競演場と	の金額又は分離課税配当所得金額
(4)	<b>半カの頂無理昇後の</b>	上物体 八守に はる 議及 損大	- 少並領人は力能誌祝祀ヨ川寺並領

本年分の損益通算後の上場株式等に係る譲渡損失の金額(⑦-⑧) (⑦ の金額≦®の金額の場合には0と書いてください。) (③) の記載がない場合には、⑦の金額を移記してください。)	9	△をつけて、申告書第三表⑥へ	円
本年分の損益通算後の分離課税配当所得金額(®一⑦) (⑦の金額≧®の金額の場合には0と書いてください。) (⑦の配載がない場合には、®の金額を移記してください。)	10	申告書第三表(6)へ	

2 翌年以後に繰り越される株式等に係る譲渡損失の金額の計算

譲渡損失の生じた年分	前年から繰り越された 株式等に係る譲渡損失 の金額		年分で差し引く株式等に係る 渡損失の金額(※)	で	年分で差し引くことの きなかった株式等に る譲渡損失の金額
4.50	(特定投資株式に係る金額) 円	<b>(4)</b>	ま式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分) 円		
本年の 3年前分	B (上場株式等に係る金額)	(H) (#	ま式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分)		
(平成年分)		(I) (9)	離課税配当所得金額から差し引く部分)		
	② (特定投資株式に係る金額)	<b>J</b> (#	式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分)	11)	(©-J) 円
本年の 2年前分	① (上場株式等に係る金額)	<b>K</b> (#	対等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分)	12	( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (
(平成年分)		① (分離課税配当所得金額から差し引く部分)			
. , -	(声) (特定投資株式に係る金額)	M (#	式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分)	13	( <b>( ( ( ( ( ( ( ( ( (</b>
本年の 前年分	(上場株式等に係る金額)	N (株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分)		14)	( (F) - (N) - (O) )
(平成年分)		( <del>)</del>	離課税配当所得金額から差し引く部分		
額から差し引	等に係る譲渡所得等の金 く株式等に係る譲渡損失 頃(③+円+①+⑥+例+例)	15	株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書(⑥へ		
本年分で分離課税配当所得金額から差 し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額 の合計額 (①+①+②)		16	申告書第三表例へ		
翌	年以後に繰り越される株式 (⑥+⑨+⑪+			1	申告書第三表総へ

※「本年分で差し引く株式等に係る譲渡損失の金額」は、「前年から繰り越された株式等に係る譲渡損失の金額」のうち最も古い年に生じた金額から順次控除し、同一の年に「特定投資株式に係る金額」と「上場株式等に係る金額」がある場合には、「特定投資株式に係る金額」から先に控除します。また、「本年分で差し引く株式等に係る譲渡損失の金額」は、同一年に生じた「前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額」内においては、「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書(特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合)」の「未公開分」の⑫の金額(赤字の場合には、Oとみなします。)並びに「⑩本年分の損益通算後の分離課税配当所得金額」の合計額を限度として、まず株式等に係る譲渡所得等の金額から控除し、なお控除しきれない損失の金額があるときは、分離課税配当所得金額から控除します。

#### 3 前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額を控除した後の本年分の分離課 税配当所得金額の計算

○「⑩本年分の損益通算後の分離課税配当所得金額」がない場合には、この欄の記載は要しません。

前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額を控除した後の 本年分の分離課税配当所得金額(※) (⑩一⑮)	18	申告書第三表領へ	Ħ

- ※ ⑱欄の金額を申告書へ転記するに当たって申告書第三表の⑤欄の金額が同⑨欄の金額から控除しきれない場合には、税務署におたずねください。
- 特例の内容又は記載方法についての詳しいことは、税務署におたずねください。

(注) 申告が必要です。)。 ⑨欄及び⑪~⑭欄の金額 ぼ 翌年の (確定申告の際に使用 します (翌年に株式等の譲渡がない場合でも、 上場株式等に係る譲渡損失の金 額をその年の 翌年以後に繰り越す

上場

8分」の①欄が赤字の場合で、譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受ける方は、「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表」も記載して

1 面

【平成 年分】

### 株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書

番 뮹

この明細書は、株式等の譲渡による譲渡所得等の金額の計算用として使用するものです。「株式等の譲渡 所得等の申告のしかた(記載例)」(国税庁ホームページ 【www.nta.go.jp】からダウンロードできます。税務署にも用意してあります。)を参考に、取引報告書などに基づいて記載してください。なお、国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」の画面の案内に従って収入金額などの必要

項目を入力することにより、この明細書や確定申告書などを作成することができます。

住 所			フリガナ	
(前住所)	(	)	氏 名	
電話番号	田坐	战業	関与税理士名	
(連絡先)	HEX	W. <del>*</del>	(電 話)	(

※ 譲渡した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

#### 1 所得金額の計算

	77110 3E IX 47 III 3F			
			未公開分	上場分
収	譲渡による収入金額	1	円	H
入金	その他の収入	2		
額	小 計(①+②)	3	申告書第三表(テヘ	申告書第三表 ⑦ へ
必要経費	取得費(取得価額)	4		
必要経費又は譲渡に要した費用等	譲渡のための委託手数料	(5)		
に要した		6		
費用等	小計(④から⑥までの計)	7		
譲	E 管 理 株 式 等 の み なし度 損 失 の 金 額(※1) ほ付けないで書いてください。)	8		
差	引金額(③-⑦-⑧)	9		
特別 (9欄	主投資株式の取得に 、た金額の控除(※2) が赤字の場合はOと書いてください。)	10		
j	所 得 金 額(⑨ー⑩) の場合は△を付けて書いてください。)	11)	申告書第三表(4)へ	黒字の場合は申告書第三表(65)へ
	三分で差し引く株式等に 繰越損失の金額(※3)	12	申告書第三表®へ	申告書第三表87へ
繰越	整控除後の所得金額(※4) (⑪ー⑫)	13	申告書第三表(73)へ	申告書第三表73へ

(注) 上場株式等を相対取引により譲渡した場合には、「未公開分」に記載	心ます。
-------------------------------------	------

※1 「特定管理株式等」とは、租税特別措置法第37条の10の2第1項に規定する

措法 条の 特例適用条文 条の

- 特定管理株式及び特定保有株式をいいます。

  ※2 ⑩欄の金額は、「特定(新規)中小会社が発行した株式の取得に要した金額
  の控除の明細書」で計算した金額に基づき、「上場分」、「未公開分」の順に、⑨欄の金額を限度として控除します。
  ※3 ⑫欄の金額は、⑪欄の金額が0又は赤字の場合には記載しません。
- ※3 個欄の金額は、⑪欄の金額が0又は赤子の場合には記載しません。 本年分で差し引く株式等に係る繰越損失の金額は、「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表(上場株式等に係る譲渡損失 の損益通算及び繰越控除用)」の2の⑨欄の金額を、「未公開分」、「上場分」の順に、⑪欄の金額を限度として控除します。 ※4 ⑬欄の金額は、⑪欄の金額が0又は赤字の場合には記載しません。また、⑬欄の金額を申告書へ転記するに当たって申告書第三表 の⑧欄の金額が同⑨欄の金額から控除しきれない場合には、税務署におたずねください。
- 整理欄

理懶		
	(平成25年分以	降用)

ださい。

27

2 面 (計算明細書)

### 2 申告する特定口座の株式等に係る譲渡所得等の金額の合計

回座の区分	取 引 先 (金融商品取引業者等)	譲渡の対価の額(収入金額)	取得費及び 譲渡に要した 費用の額等	差 引 金 額 (譲渡所得等の金額)	源泉徴収税額
源泉口座 6		店 円 店 所 )	円	円	円
源泉口座 • 簡易口座		店 店 所			
源泉口座 6		店 店 所 )			
源泉口座 • 簡易口座		店 店 所			
源泉口座 ・ 簡易口座		店 店 所 )			
合	計(上場分(特定口座))	1面①へ	1面4~		申告書第二表 「所 得の内訳」 欄へ

### 【参考】 特定口座以外で譲渡した株式等の明細

区分	譲渡年月日	譲渡した 株式等 の銘柄	数量	譲渡先 (金融商品 取引業者等)の 所在地・名称等	譲渡による 収入金額	取 得 費 (取得価額)	譲渡のための委託 チ数料	取行年月日	得日
未公開分			株(口)		円	円	Ħ		)
未公開分 ・ よ 場 分									)
未公開分 ・ よ 場 分									)
未公開分・									)
未公開分									)
合	計	未	公	開 分	1面①へ	1面4へ	1面5へ	/	
	āľ	上場:	分 (	一般口座)	1面①へ	1面④へ	1面⑤へ		

28

1 面

株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書
(特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合)

	【平	成	年分】
番	号		

この明細書は、租税特別措置法第29条の2に規定する特定権利行使株式(いわゆる税制適格ストック・オプシ ョンにより取得した株式)又は租税特別措置法第37条の13の2及び平成20年改正前租税特別措置法第37条の13 、の3に規定する特定投資株式(いわゆるエンジェル税制の対象となる株式)を譲渡した方が使用するものです。」

住 所				フリ	ガナ	
(前住所)	(		)	氏	名	
電話番号		職業		関与税	理士名 話)	( )

#### 所得金額の計算

(単位:円)

_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	• •	•				
			未公開分	内、特定投資株式分	上 場 分	内、特定権利 行 使 株 式 分	内、公開等特定株式分
収	譲渡による収入金額	1					
入 金	その他の収入	2					
額	小計(①+②)	3	申告書第三表受へ		申告書第三表②へ		
必要経	取 得 費 (取 得 価 額)	4					
必要経費又は譲渡に要した費用等	譲渡のための委託手数料	(5)					
仮に要した		<b>6</b>					
た費用等	小 計 (④から⑥までの計)	7					
譲	定管理株式等のみなし 渡損失の金額(※1) を付けないで書いてください。)	8					
差	引金額(③-⑦-⑧)	9			<b>①</b>		(1)
要()()()()()()()()()()()()()()()()()()()	定投資株式の取得に した金額の控除(※2) ホホルキテの場合は0と書いてください。)	10					
価	定投資株式の 値喪失の金額 面の3③の金額を書いてください。)	11)					
	得金額(⑨一⑩一⑪) キの場合は△を付けて書いてください。)	12)	申告書第三表码へ	A	<b>B</b>		©
	引等特定株式の計算(※ 3) iの5で計算した金額を書いてください。)	13)			黒字の場合は申告書第三表65へ		
	年分で差し引く株式等に る繰越損失の金額(※4)	14)	申告書第三表のへ		申告書第三表のへ		
繰	越控除後の所得金額(※5) (⑫一⑭又は⑬一⑭)	(15)	申告書第三表®へ		申告書第三表⑬へ		

(注)	上場株式等を村	目対取	引により	り譲渡し	た場合に	こは、	「未公開	分」	に記載し	ます。
Ж1	「特定管理株式等」	とは、	租税特別	措置法第3	7条の10の	2第1	項に規定す	る特定	管理株式及	なび特定保
-	make the state of the state of									

	措法条の
特例適田冬文	措法
「特別週州木人	措法条の

- ※2 ⑩欄の金額は、「特定(新規)中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除の明細書」で計算 した金額に基づき、「上場分」(「公開等特定株式分」とそれ以外の上場分がある場合には、先に「公開等特定株式分」から控除します。)、「未公開分」 の順に、③欄の金額を限度として控除します。また、③欄の分の金額が回の金額より小さい場合には、「公開等特定株式分」の⑩欄には、分の金額を限度 として記載します。
- %3 ⑬欄の金額は、⑫欄のBの金額が0又は赤字の場合には、2面の5の計算を行わずにBの金額をそのまま記載してください。
- %4 ④ 欄の金額は、<math>⑫ 欄の金額が O 又は赤字の場合には記載しません。

本年分で差し引く株式等に係る繰越損失の金額は、「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表(特定投資株式に係る譲渡損失の繰越控除用)」の2 の⑤欄の金額を、「未公開分」(⑰欄の金額を限度とします。)、「上場分」(⑬欄の金額を限度とします。)の順に控除します。

※5 ⑤欄の金額は、⑫欄の金額が0又は赤字の場合には記載しません。また、⑤欄の金額を申告書へ転記するに当たって申告書第三表の②欄の金額が同③ 欄の金額から控除しきれない場合には、税務署におたずねください。 整理欄

	$\Box$
(平成 25 年分じ	【降用)
	H25, 11

28

2 面

#### 2 申告する特定口座の株式等に係る譲渡所得等の金額の合計

_										
	座	の	取	引	先	譲渡の対価の額	取 得 費 及 び譲渡に要した	差引	金 額	源泉徴収税額
X		分	(金融商品	品取引業	者等)	(収入金額)	費用の額等	(譲渡所得	等の金額)	冰水风风机
	泉口		証 <del>券会</del> 銀 (	社 行 )	本 店 支 店 出張所 ( )	円	円		H	F
	泉口.		証 <del>券会</del> 銀 (	社 行 )	本 店 支 店 出張所 ( )					
	1	合	計(上場分	(特定口	座))	1面①へ	1面4~			申告書第二表「所得の内訳」欄へ

#### 特定投資株式の価値喪失の金額の計算

ĺ	① 特 定 残 株 数 ② 1株当たりの取得費		③ 特定投資株式の価値喪失の金額(①×②)
	株	P	「1 所得金額の計算」の⑪欄へ 円

注 ①及び②は、「株式の異動明細書」の「異動事由」欄の清算結了等の直前の特定残株数と、そのときにおける1株当た りの取得費を転記してください。

4	公開等特定株式に該当する株式数の計算	【譲渡の日:	年	月	日)

① 譲渡の時の直前の特定残株数	株
② 平成12年4月1日から譲渡の日の3年前の日の前日(取得期間)までに払込みにより取得した株式数	株
③ 公開等特定株式に該当する株式数 (①又は②のいずれか少ない株式数)	株

- (注) 1 「譲渡の時の直前の特定残株数」は、譲渡の時の直前における「株式の異動明細書」の「⑦特定残株数」欄の株式 数を記載してください。
  - 「平成12年4月1日から譲渡の日の3年前の日の前日(取得期間)までに払込みにより取得した株式数」は、既に「特
  - 定投資株式に係る譲渡所得等の課税の特例」の適用を受けた株式数を除きます。 3 公開等特定株式に該当する株式について、譲渡した株式数が③の株式数を上回る場合には、③の株式数が公開等特定株式に該当する株式数の上限となりますので、「面「上場分」の「内、公開等特定株式分」には、③の株式数に相当する金 額のみ記載してください。

#### 5 公開等特定株式に係る所得金額の計算

۲1	所得金額の計算」①欄(所得金額)が®≧©の場合	(®−(©÷2))	「1 所得金額の計算」®欄へ 円
۲1	所得金額の計算」①欄(所得金額)が®<©の場合	(®÷2)	「1 所得金額の計算」⑬欄へ 円

#### 【参考】 特定口座以外で譲渡した株式等の明細

10.71	1111	<u> </u>	1 C H		- У 1 ф <del>и</del>			
- A	譲渡	譲渡した	**-	譲渡先(金融商品	譲渡による	取 得 費	譲渡のた	取 得
区 分	年月日	株 式 等 の 銘 柄	数量	取 引 業 者 等 ) の 所在地・名称等(※)	収入金額	(取得価額)	めの委託 手 数 料	年月日
未公開分			<b>株</b> (ロ)		Ħ	Ħ	円	
上場分								( • • )
未公開分								
上場分								( • • )
合	÷T	*	公	開 分	1面①へ	1面4~	1面⑤へ	
	計	<b>-</b>	場分	(一般口座)	1 面① へ	1面4~	1面⑤へ	

- ※ 特定権利行使株式に係る保管の委託の解約等があった場合のみなし譲渡課税が行われたときは、次の事由を、この欄に ( ) 書きで記載してください。 (事由) 振替口座簿への記載等の解約、振替口座簿への記載等の終了、保管委託の解約、保管委託の終了、管理等信託の解約、管理等信託の終了、贈 与、相続、遺贈、低額譲渡
- 特例の内容又は記載方法については、税務署におたずねください。

上場分」

の⑫欄が赤字の場合で、

譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受ける方は、

「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付

麦

も記載

してくださ

1 面

#### 株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書

【平成 年分】

(国内事業管理親法人株式を国内において行う事業に係る資産として管理しなくなった場合又は譲渡した場合)

ĺ	
-17	
100	7

この明細書は、国内に恒久的施設を有する非居住者の方が、租税特別措置法第37条の14の2に規定する国内事 業管理親法人株式の全部又は一部を、(1) 国内において行う事業に係る資産として管理しなくなった場合又は (2) 譲渡した場合に使用するものです。

居所地 · 事業所等 (該当するものをOで囲んでください。) フリガナ 納税地 氏 名 電話番号 関与税理士名 職業 (連絡先) (屋 号) (電話)

#### 所得金額の計算

		未公開分	上 場 分
	譲渡による収入金額	円	Н
収入	譲渡があったものとみなされる金額(※1)		
金額	その他の収入③		
	小 計 (①から③までの計) ④	申告書第三表争へ	申告書第三表ツへ
必要経	取 得 費 ⑤		
必要経費又は譲渡に要した費用等	譲 渡 の た め の 委 託 手 数 料 ⑥		
渡に要した	7		
-	小 計 (⑤から⑦までの計) 8		
特 5 譲 ( △ ð	音管理株式等のみなし 渡損 失の 金額(※2) 付けないで書いてください。)		
	金額(4-8-9)		
特要側	巨投資株式の取得に た金額の控除 (※3) が赤字の場合は0と書いてください。)		
所 (赤字	得金額(⑩-⑪)) の場合は△を付けて書いてください。) ①	申告書第三表極へ	黒字の場合は申告書第三表態へ
	分で差し引く株式等に 分にを観しませる。 分に発しませる。 分で差し引く株式等に りによる。 130	申告書第三表⑪へ	申告書第三表⑪へ
繰越	控除後の所得金額(※5)	申告書第三表③へ	申告書第三表③へ

(注) 上場株式等を相対取引により譲渡した場合及び国内事業管理親法人株式を国 内において行う事業に係る資産として管理しなくなったために譲渡があったも のとみなされる場合には、「未公開分」に記載します。 ※1 ②欄には、2面の3の「譲渡があったものとみなされる金額」の合計額を記載します。

特例適用条文	措法_	_条の
付例適用未入	措法_	_条の

- ※2「特定管理株式等」とは、租税特別措置法第37条の10の2第1項に規定する特定管理株式及び特定保有株式をいいます。 ※3 ①欄の金額は、「特定(新規)中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除の明細書」で計算した金額に基づ
- き、「上場分」、「未公開分」の順に、⑩欄の金額を限度として控除します。 ※4 ⑬欄の金額は、⑫欄の金額がO又は赤字の場合には記載しません。

本年分で差し引く株式等に係る繰越損失の金額は、「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表(上場株式等に係 る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)」の2の⑨欄の金額を、「未公開分」、「上場分」の順に控除します。

※5 ⑭欄の金額は、⑫欄の金額が0又は赤字の場合には記載しません。また、⑭欄の金額を申告書へ転記するに当たって 申告書第三表の窓欄の金額が同⑨欄の金額から控除しきれない場合には、税務署におたずねください。

整理欄	

(平成 25 年分以降用)

2 面

#### 2 申告する特定口座の株式等に係る譲渡所得等の金額の合計

口座の	取写	<b>先</b>	譲渡の対価の額	取得費及び譲渡に要した	差 引 金 額	源泉徴収税額
区 分	(金融商品取	双引業者等)	(収入金額)	費用の額等	(譲渡所得等の金額)	## 23 PA DA 170 BA
源泉口座	証 <del>券会</del> 社 銀 行 ( )	本 店 支 店 出張所 ( )	円	円	H	F
源泉口座 簡易口座	証 <del>券会</del> 社 銀 行 ( )	本 店 支 店 出張所 ( )				
合	計(上場分(特	f定口座))	1面①へ	1面⑤へ		申告書第二表「所 得の内訳」欄へ

#### 3 国内において行う事業に係る資産として管理しなくなった国内事業管理親法人株式の明細

管理しなくなる行為の区分 (※1)	その行為が行 われた 年月日	 その行為が行われた株式の数 (又は出資の金額	譲渡があった ものとみなさ れる金額	取得費	取得年月日
① 国内において行う事業に係る資産として管理しなくなる行為 ② 国外にある住所、居所又は事務所、事業所その他これらに準ずるものに移管する行為 ③ その他国内の恒久的施設において管理しなくなる行為		株(円)	Ħ		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
① 国内において行う事業に係る資産として管理しなくなる行為 ② 国外にある住所、居所又は事務所、事業所その他これらに準ずるものに移管する行為 ③ その他国内の恒久的施設において管理しなくなる行為					( ・ ・ )

- ※1 「管理しなくなる行為の区分」欄は、それぞれ該当する行為の番号をOで囲んでください。
- ※2 「取得年月日」欄には、その行為が行われた国内事業管理親法人株式の交付を受けた年月日を記載し、( ) 内にその国内事業管理親法人株式に対応する国内事業管理株式を取得した年月日、( ) 内にその国内事業管理親法人株式の交付に係る「国内事業管理親法人株式の交付を受けた場合の届出書」を提出した税務署名を、それぞれ記載してください。

#### 【参考】 特定口座以外で譲渡した株式等の明細

$\overline{}$		譲	渡	譲渡した		譲渡先	(金属	独商品	=* '# ! - ! . 7	T- 48 #	譲渡のた	Hn /8
区	分	政	収	株式等	数量	取引業		等)の	譲渡による	取得費	めの委託	取 得年月日
	,,	年月	日	の銘柄	<b>双里</b>	所在地			収入金額	(取得価額)	手 数 料	( ※ )
未公開	分				株(口)				Ħ	Ħ	円	
上 場	分	•			(II)							( • • )
未公開	別分											
上 場	分	·										( • • )
					- ^	88	^		1面①へ	1面⑤~	1面6~	/
		=1		, <del>,</del>	ト 公	開	分					
合		計							1面①へ	1面⑤へ	1面6へ	
					上場分	(一般口	巫)					

※ 「取得年月日」欄には、その国内事業管理親法人株式の交付を受けた年月日を記載し、( )内にその国内事業管理親法人株式に対応する国内事業管理株式を取得した年月日を記載してください。また、次の【 】内に、その国内事業管理親法人株式の交付に係る「国内事業管理親法人株式の交付を受けた場合の届出書」を提出した税務署名を記載してください。

【 \_\_\_\_\_\_ 税務署 】

○ 特例の内容又は記載方法については、税務署におたずねください

租税

特別 措 置 法

第41

条 の 5

用

 $\bigcirc$ 

この明細書は、

申

告書と一

緒に提出してください。

### 【平成 \_\_\_\_年分】

名簿番号

居住用財産の譲渡損失の金額の明細書《確定申告書付表》 (居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)

$\left(\right.$	住 所 (又 は ) 事業所	フリガナ	電話	(	)
l	(又 は 事務所 居所など)	氏 名	番号		

この明細書の記載に当たっては、「譲渡所得の申告のしかた(記載例)」(国税庁ホームページ 【www.nta.go.jp】 から ダウンロードできます。税務署にも用意してあります。)を参照してください。 なお、国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」の画面の案内に従って収入金額などの必要項目を入力する

ことにより、この明細書や確定申告書などを作成することができます。

#### 1 譲渡した資産に関する明細

				合 計	建	物	土地・	借地権	
資産の所在	E 地	番							
資産の利用状況 面	Î	積	$\overline{}$			m²			m³
譲住所又は渡	所 在	地							
先氏名又は	4	称							
譲渡契約	帝 結	日			年	月 日	年	月	H
譲渡したる	年 月	日			年	月 日	年	月	日
資産を取得し	た時	期			年	月 日	年	月	H
譲 渡 値	fi	額	1	円		円			円
取 取 得	価	額	2	円		円			円
得償却費材	11 当	額	3	円		円			
費差引(②	- 3	)	4	円		円			円
譲渡に要し	た費	用	5	円		円			円
居住用財産の譲渡技		と額	6	円		円			円

▶ この金額を「居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の 対象となる金額の計算書」の①欄に転記してください

2 買い換えた貸産に関する明細		対象となる金額の計算者」の①欄に転記してください。					
	合 計	建	物	土地・	借地権		
資産の所在地番							
資産の利用状況・利用目的 面 積			mi		mi		
買換資産の取得(予定)日		年	月 日	年	月 日		
居住の用に供した(供する見込)日			年	月 日			
買換資産の取得(予定)価額	円		円		円		
買住所又は所在地							
た  名 又 は 名 称							
住宅の取得等に要した住宅借入金 等の金額及びその借入先		(借入先		1	) 円		

関 与 税 理 士 名

税務署	資産課税部門	個	人	課	税	部	l <sub>ll</sub> l
		純	損	失			
整理欄		(有		<b>#</b> )			_

#### 記載要領等

#### 1 使用目的

この明細書は、「居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例(措法第41条の5)」の適用を受ける居住用財産の譲渡について、この特例の計算の基礎となる「居住用財産の譲渡損失の金額」を求めるために使用するものです。

本年分において他の所得と損益通算できる譲渡損失の金額及び翌年以後に繰り越される居住用財産の譲渡損失の金額の具体的な計算は、この明細書の「居住用財産の譲渡損失の金額(⑥)」の合計欄の金額を基に、「居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書【租税特別措置法第41条の5用】」を使って行います。

#### 2 記載に当たっての留意事項

- (1) 居住用財産の譲渡が二以上ある場合には、いずれか一の譲渡を選定して記載してください。
- (2) 譲渡した資産が居住の用とそれ以外の用とに供されていた場合には、居住用部分に対応する面積や金額を記載してください。
- (3) 「居住の用に供した(供する見込)日」欄には、買い換えた建物を居住の用に供した(供する見込)日を記載してください。
- (4) 「住宅の取得等に要した住宅借入金等の金額及びその借入先」欄の記載に当たっては、住宅借入金等の金額が二以上の金融機関等からの借入れからなる場合には、いずれか一の金融機関等に係る住宅借入金等の金額とその金融機関等名を記載してください。
- (注) 上記(1)又は(2)の場合、別途「譲渡所得の内訳書(確定申告書付表兼計算明細書)」(国税庁ホームページ【www.nta.go.jp】からダウンロードできます。なお、税務署にも用意してあります。)の作成が必要となります。

※ この特例の内容については、「居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる 金額の計算書【租税特別措置法第41条の5用】」の裏面の「居住用財産の買換え等の場合の譲 渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受けられる方へ」をご覧ください。

$\bigcirc$
_
ے
この計算書は、
=4
맀
昇
畫
日
は
`
ь
申告書と
告
<b>=</b>
百
ع
_
4+/
袹
に
+=
灰
出
緒に提出してくださ
7
Ç
<
+=
15
さ

Ü

番 号

### 居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる 金額の計算書(平成 \_\_\_\_年分)【租税特別措置法第41条の5用】

住 所 (又 は 事業所 事務所 居所など)	フリガナ 氏 名	
事務所居所など	八石	

この計算書は、本年中に行った居住用財産の譲渡で一定のものによる損失の金額があり、その損失の金額について、本 年分において、租税特別措置法第41条の5第1項(居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算の特例)の適用を受 ける方及び翌年分以後の各年分において租税特別措置法第41条の5第4項(居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰 越控除の特例)の適用を受けるために、本年分の居住用財産の譲渡損失の金額を翌年分以後に繰り越す方が使用します。 詳しくは、「譲渡所得の申告のしかた(記載例)」(国税庁ホームページ【www.ntago,jp】からダウンロードできます。なお、税務署にも 用意してあります。)をご覧ください。

#### 居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算

(赤字の金額は、△を付けないで書いてください。)

1000	基礎となる居住用財産の譲渡損失の金額 譲渡損失の金額の明細書《確定申告書付表》(居住用財産の買換え等の場合	1	円
の譲渡損失の損	益通算及び繰越控除用)」の⑥の合計欄の金額を書いてください。)		
分離課税の対	象となる土地建物等の譲渡所得の金額の合計額		
(①の金額以外)	に土地建物等の譲渡所得の金額がある場合は、その金額と①の金額との	(2)	
通算後の金額を	書いてください(黒字の場合は0と書きます。)。 また、① の金額以外にない		
場合は、①の金	額を書いてください。)		
損益通算の特	例の対象となる居住用財産の譲渡損失の金額(特定損失額)	(3)	
(①と②の金額の	Oいずれか少ない方の金額を書いてください。)	0	
本年分の純損	失の金額		
(上記③(※1)、	申告書B第一表⑨及び申告書第三表⑱・⑲の金額の合計額又は申告書	4	
第四表①の金額	を書いてください。なお、純損失の金額がないときは0と書きます。)		
本年分が青色申告の場合	不動産所得の金額、事業所得の金額(※2)、山林所得の金額又は総合譲渡所得の金額(※3)のうち赤字であるものの合計額(それぞれの所得の金額の赤字のみを合計して、その合計額を書いてください。)	(5)	
本年分が白色 申告の場合	変動所得の損失額及び被災事業用資産の損失額の合計額 (それぞれの損失額の合計額を書いてください。なお、いずれの損失もないときは0と書きます。)	6	
居住用財産の		(2)	
(④から⑤又は⑥	を差し引いた金額(引ききれない場合は0)を書いてください。)	7	
翌年以後に繰	り越される居住用財産の譲渡損失の金額		
(③の金額と⑦の	金額のいずれか少ない方の金額を書いてください。ただし、譲渡した土地		
等の面積が 500	㎡を超えるときは、次の算式で計算した金額を書いてください。)		
③の金額と⑦ののいずれか少りの金額	の金額 ない方 日     ×     (土地等の面積) 特定損失の金額 (第定損失の金額)     円 (土地等の面積) (土地等の面積)       円 (土地等の面積)     円 (土地等の面積)       円     円	8	

- 「上記③の金額」は、総合譲渡所得の黒字の金額(特別控除前)又は一時所得の黒字の金額(特別控除後、2分の1前)がある場合 は、「上記③の金額」からその黒字の金額を差し引いた金額とします(「上記③の金額」より、その黒字の金額が多い場合は0とします。)。
- ※2 「事業所得の金額」とは、申告書 B 第一表の「所得金額」欄の①及び②の金額の合計額をいいます。 ※3 「総合譲渡所得の金額」は、申告書第四表(損失申告用)の「1 損失額又は所得金額」の②、②の金額の合計額とします。

(平成25年分以降用)

#### 居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受けられる方へ

個人が、平成10年1月1日から平成25年12月31日までの間に、次の1に掲げる譲渡資産の譲渡(その個人の親族等に対する譲渡など一定のものを除きます。以下「特定譲渡」といいます。)をした場合において、その特定譲渡の日の属する年の前年1月1日からその特定譲渡をした年の翌年12月31日までの間に、次の2に掲げる買換資産の取得(贈与によるものなど一定のものを除きます。)をし、その取得をした日の属する年の12月31日において、その買換資産に係る住宅借入金等(契約において償還期間が10年以上の割賦償還の方法により返済することとされているものなどに限ります。)の金額を有し、かつ、その取得をした年の翌年12月31日までの間に居住の用に供したとき又は供する見込みであるときは、その譲渡資産の特定譲渡による譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、その特定譲渡をした日の属する年分の分離長期譲渡所得の金額及び分離短期譲渡所得の金額の計算上控除してもなお控除しきれない部分の金額として一定の方法により計算した金額(以下「居住用財産の譲渡損失の金額」といいます。)については、一定の要件の下で、その年の他の所得と損益通算をすることができます。

また、その年の前年以前3年内の年において生じた純損失の金額(損益通算をしてもなお控除しきれない部分の損失の金額をいいます。)のうち、その居住用財産の譲渡損失の金額に係るもの(その居住用財産の譲渡損失の金額に係る譲渡資産のうちに土地等の面積が500㎡を超えるものが含まれている場合には、その土地等のうち500㎡を超える部分に相当する金額を除きます。)として一定の方法により計算した金額を有する場合は、その年分(その年末において買換資産に係る住宅借入金等の金額を有し、かつ、合計所得金額が3,000万円以下である年分に限ります。)の総所得金額等の計算上、一定の方法により繰越控除をすることができます。

- (注) 1 居住用財産の譲渡損失の金額の具体的な計算は、裏面の計算書により計算します。
  - 2 住宅借入金等の範囲は、原則として、住宅借入金等特別控除の対象となる借入金又は債務と同じです(「住宅借入金等特別控除を受けられる方へ」(国税庁ホームページ【www.nta.go.jp】からダウンロードできます。なお、税務署にも用意してあります。) 参照)。
  - 3 「純損失の繰越控除」及び「純損失の繰戻し還付制度」の対象となる純損失の金額については一定の調整をする必要があります。

#### 1 譲渡資産の範囲

特例の適用対象となる「譲渡資産」とは、個人が有する家屋又は土地等でその年の1月1日において所有期間が5年を超えるもののうち次に掲げるものをいいます。

- (1) その個人がその居住の用に供している家屋で国内にあるもの(居住の用に供している家屋を二以上有する場合には、 主として居住の用に供している一の家屋に限ります。また、その家屋のうちに居住の用以外の用に供している部分がある 場合には、居住の用に供している部分に限ります。)
- (2) (1)の家屋でその個人の居住の用に供されなくなったもの(居住の用に供されなくなった日から同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間に譲渡されたものに限ります。)
- (3) (1)又は(2)の家屋及びその家屋の敷地の用に供されている土地等
- (4) (1)の家屋が災害により滅失した場合において、その家屋を引き続き所有していたならば、その年の1月1日における所有 期間が5年を超えるその家屋の敷地の用に供されていた土地等(その災害があった日から同日以後3年を経過する日の属する年 の12月31日までの間に譲渡されたものに限ります。)

#### 2 買換資産の範囲

特例の適用対象となる「買換資産」とは、個人が居住の用に供する家屋で次に掲げるもの(居住の用に供する家屋を二以上有する場合には、主として居住の用に供する一の家屋に限ります。)又はその家屋の敷地の用に供する土地等で、国内にあるものをいいます。

- (1) 一棟の家屋の床面積のうちその個人が居住の用に供する部分の床面積が50㎡以上であるもの
- (2) 一棟の家屋のうち独立部分を区分所有する場合には、その独立部分の床面積のうちその個人が居住の用に供する部分の床面積が50m以上であるもの

#### 3 特例の適用を受けるための手続等

損益通算の特例の適用を受けるためには、その年分の確定申告書に「居住用財産の譲渡損失の金額の明細書《確定申告書付表》 (居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)」や「居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書【租税特別措置法第41条の5用】」(裏面の計算書)など一定の書類を添付する必要があります。

**繰越控除の特例**の適用を受けるためには、損益通算の特例の適用を受けた年分の所得税につき期限内申告書を提出した場合であって、その後において連続して確定申告書を提出し、かつ、繰越控除の特例の適用を受ける年の確定申告書(損失申告用)に 買換資産に係る住宅借入金等の残高証明書(原則として、特例の適用を受けようとする年の12月31日現在のもの)などを添けする必要があります。

この特例に関する詳しいことは、国税庁ホームページのタックスアンサー【www.nta.go,jp/taxanswer】をご覧いただくか、 税務署におたずねください。

### 【平成 \_\_\_\_年分】

### 特定居住用財産の譲渡損失の金額の明細書《確定申告書付表》 (特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)

特定居住用財産の譲渡損失の ( 特定居住用財産の譲渡損		催定申告書付表》 【 び 繰 越 控 除 用 ) 税
住 所 (又 は 事業所 事務所 居所など)	フリガナ 氏 名	世代中古音刊表》  「祖税特別措置法第
この明細書の記載に当たっては、「譲渡所得の申告 らダウンロードできます。税務署にも用意してあり	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	21.

らダウンロードできます。税務署にも用意してあります。)を参照してください。

#### 【譲渡した資産に関する明細】

							4	合	計 /	建	物		土地・	借地権	
	産	Ø	所	在	地	番									
į	差の差	利用	状況	面		積						m³			m³
400	住	所	又は	所	在	地									
	氏	名	又	は	名	称									
	渡	契	約	締	結	日				年	月	日	年	月	日
			結日のの金額の				1			(借入先					) 円
	渡	L	た	年	月	日				年	月	日	年	月	日
ŧ	産	を耶	得	した	: 時	期				年	月	日	年	月	日
į.		渡		価		額	2		円			円			円
١	取		得	価		額	3		円			円			円
ř	償	却	費	相	当	額	4		円			円			
ł	差	引	( 3)	-	4	)	(5)		円			円			円
Ě	渡	に	要し	た	費	用	6		円			円			円
寺襄	定渡	居 損	住用失		産 金	の額	7		円			円			円

→この金額を「特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越 控除の対象となる金額の計算書」の①欄に転記してください。

(	関	与	税	理	士	名		
				(電話				

44 35 嬰	資産課税部門	個	人	課	税	部	門
税務署		紬	指	失			
整 理 欄		(1	与・無	£)			J
正生 1附		( 7	写・無	£)			

#### 記載要領等

#### 1 使用目的

この明細書は、「特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例(措法第41条の5の2)」 の適用を受ける居住用財産の譲渡について、この特例の計算の基礎となる「特定居住用財産の譲渡損 失の金額」を求めるために使用するものです。

本年分において他の所得と損益通算できる譲渡損失の金額及び翌年以後に繰り越される特定居住 用財産の譲渡損失の金額の具体的な計算は、この明細書の「特定居住用財産の譲渡損失の金額(⑦)」の 合計欄の金額を基に、「特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算 書【租税特別措置法第41条の5の2用】」を使って行います。

#### 2 記載に当たっての留意事項

- (1) 居住用財産の譲渡が二以上ある場合には、いずれか一の譲渡を選定して記載してください。
- (2) 譲渡した資産が居住の用とそれ以外の用とに供されていた場合には、居住用部分に対応する面積 や金額を記載してください。
- (3) 「譲渡契約締結日の前日における住宅借入金等の金額及びその借入先」欄の記載に当たっては、 住宅借入金等の金額が二以上の金融機関等からの借入れからなる場合には、住宅借入金等の金額に ついては、その合計額を記載し、借入先欄にはそれぞれの借入先を記載してください。
- (注) 上記 (1) 又は (2) の場合、別途「譲渡所得の内訳書 (確定申告書付表兼計算明細書)」(国税庁ホームページ【www.nta.go.jp】からダウンロードできます。なお、税務署にも用意してあります。) の作成が必要となります。
  - ※ この特例の内容については、「特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書【租税特別措置法第41条の5の2用】」の裏面の「特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受けられる方へ」をご覧ください。

この計

は、

由

告

書と

緒に提

出してください

番	号	

### 特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる 金額の計算書(平成 年分) 【租税特別措置法第41条の5の2用】

住所	フリガナ	
(又 は 事業所 事務所 居所など)	氏 名	

この計算書は、本年中に行った特定居住用財産の譲渡で一定のものによる損失の金額があり、その損失の金額について、本年分において、租税特別措置法第41条の5の2第1項(特定居住用財産の譲渡損失の損益通算の特例)の適用を受ける方及び翌年分以後の各年分において租税特別措置法第41条の5の2第4項(特定居住用財産の譲渡損失の繰越控除の特例)の適用を受けるために、本年分の特定居住用財産の譲渡損失の金額を翌年分以後に繰り越す方が使用します。詳しくは、「譲渡所得の申告のしかた(記載例)」(国税庁ホームページ【www.nta.go.jp】からダウンロードできます。なお、税務署にも用意してあります。)をご覧ください。

#### 特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算

(赤字の金額は、△を付けないで書いてください。

	(が子の)並供は、	△~~T	りないで音いてください。)			
(「特定居住用財	基礎となる特定居住用財産の譲渡損失の金額 「産の譲渡損失の金額の明細書《確定申告書付表》(特定居住用財産の譲渡損 び繰越控除用)」の⑦の合計欄の金額を書いてください。)	1	PI			
分離課税の対 (①の金額以外 通算後の金額を 場合は、①の金	2					
譲渡契約締結 渡価額を控除 (「特定居住用財 失の損益通算が した金額が赤字	3					
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	損益通算の特例の対象となる特定居住用財産の譲渡損失の金額(特定損失額) (①から③の金額のいずれか少ない金額を書いてください。)					
	失の金額 申告書 B 第一表⑨及び申告書第三表 ⑱・⑲ の金額の合計額又は申告書第四 いてください。なお、純損失の金額がないときは 0 と書きます。)	(5)				
本年分が青色 申 告 の 場 合	不動産所得の金額、事業所得の金額(※2)、山林所得の金額又は総合譲渡所得の金額(※3)のうち赤字であるものの合計額(それぞれの所得の金額の赤字のみを合計して、その合計額を書いてください。)	6				
本年分が白色 申 告 の 場 合	変動所得の損失額及び被災事業用資産の損失額の合計額 (それぞれの損失額の合計額を書いてください。なお、いずれの損失もないときは0と書きます。)	7				
特定居住用財 (⑤から⑥又は(	8					
翌年以後に繰	9					

- ※1 「上記④の金額」は、総合譲渡所得の黒字の金額(特別控除前)又は一時所得の黒字の金額(特別控除後、2分の1前)がある場合は、「上記④の金額」からその黒字の金額を差し引いた金額とします(上記④の金額より、その黒字の金額が多い場合は0とします。)。
- ※2「事業所得の金額」とは、申告書B第一表の「所得金額」欄の①及び②の金額の合計額をいいます。
- ※3 「総合譲渡所得の金額」は、申告書第四表(損失申告用)の「1損失額又は所得金額」の②、♡の金額の合計額とします。

(平成25年分以降用)

#### 特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受けられる方へ

個人が、平成16年1月1日から平成25年12月31日までの間に、次の1に掲げる譲渡資産の譲渡(その個人の親族に対する譲渡など一定のものを除きます。以下「特定譲渡」といいます。)をした場合(その特定譲渡に係る契約締結日の前日において住宅借入金等(契約において償還期間が10年以上の割賦償還の方法により返済することとされているものなどに限ります。)を有しているなど一定の要件を満たしている場合に限ります。)において、その譲渡資産の特定譲渡による譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、その特定譲渡をした日の属する年分の分離長期譲渡所得の金額及び分離短期譲渡所得の金額の計算上控除してもなお控除しきれない金額として一定の方法により計算した金額(その特定譲渡に係る契約を締結した日の前日におけるその譲渡資産に係る住宅借入金等の金額の合計額からその譲渡資産の譲渡の対価の額を控除した残額を限度とします。以下「特定居住用財産の譲渡損失の金額」といいます。)については、一定の要件の下で、その年の他の所得と損益通算をすることができます。

また、損益通算してもなお控除しきれない場合には、その年の翌年以後3年内の各年分(合計所得金額が3,000万円以下である年分に限ります。)の総所得金額等の計算上、一定の方法により繰越控除をすることができます。

- (注) 1 特定居住用財産の譲渡損失の金額の具体的な計算は、裏面の計算書により計算します。
  - 2 住宅借入金等の範囲は、原則として、住宅借入金等特別控除の対象となる借入金又は債務と同じです(「住宅借入金等特別控除を受けられる方へ」(国税庁ホームページ【www.nta.go.jp】 からダウンロードできます。なお、税務署にも用意してあります。)参照)。
  - 3 「純損失の繰越控除」及び「純損失の繰戻し還付制度」の対象となる純損失の金額については 一定の調整をする必要があります。

#### 1 譲渡資産の範囲

特例の適用対象となる「譲渡資産」とは、個人が有する家屋又は土地等でその年の1月1日において所有期間が5年を超えるもののうち次に掲げるものをいいます。

- (1) その個人がその居住の用に供している家屋で国内にあるもの(居住の用に供している家屋を 二以上有する場合には、主として居住の用に供している一の家屋に限ります。また、その家屋のう ちに居住の用以外の用に供している部分がある場合には、居住の用に供している部分に限ります。)
- (2) (1)の家屋でその個人の居住の用に供されなくなったもの(その個人の居住の用に供されなくなった日から同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間に譲渡されたものに限ります。)
- (3) (1)又は(2)の家屋及びその家屋の敷地の用に供されている土地等
- (4) (1)の家屋が災害により滅失した場合において、その家屋を引き続き所有していたならば、その年の1月1日における所有期間が5年を超えるその家屋の敷地の用に供されていた土地等(その災害があった日から同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間に譲渡されたものに限ります。)

#### 2 特例の適用を受けるための手続等

損益通算の特例の適用を受けるためには、その年分の確定申告書に「特定居住用財産の譲渡損失の 金額の明細書《確定申告書付表》(特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)」や「特 定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書【租税特別措置法第 41条の5の2用】」(裏面の計算書)など一定の書類を添付する必要があります。

**繰越控除の特例**の適用を受けるためには、損益通算の特例の適用を受けた年分の所得税につき期限 内申告書を提出した場合であって、その後において連続して確定申告書を提出し、かつ、繰越控除の 特例の適用を受ける年の確定申告書(損失申告用)を提出する必要があります。

この特例に関する詳しいことは、国税庁ホームページのタックスアンサー【www.nta.go.jp/taxanswer】をご覧いただくか、税務署におたずねください。

0

の計算明細書は、

曲

告書と

緒に提出

してください

1 面

# 平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした場合の譲渡所得の課税の特例に関する計算明細書

【平成\_\_\_\_\_年分】

番号

この計算明細書は、不動産所得、事業所得又は山林所得を生ずべき個人の方が、租税特別措置法第37条の9の5に規定する事業 用土地等(以下「事業用土地等」といいます。)の譲渡による利益金額について、「平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例」(租税特別措置法第37条の9の5第1項)の適用を受ける場合に使用するものです。この計算明細書を作成する前に、まず、「譲渡所得の内訳書(確定申告書付表兼計算明細書)【土地・建物用】」(1面から3面)の作成をしてください。

住 所 (納税地) 届出書の住所	(		)	フリガナ 氏 名	(旧氏名:	,
電話番号(連絡先)		職 業 (屋 号)	( )	関与税理士名 (電 話)	(	)

#### 1 事業用土地等の利益金額を計算します。

「譲渡所得の内訳書(確定申告書付表兼計算明細書)【土地・建物用】」で計算した金額のうち、<u>事業用土地等に係る金額のみ記載してください。</u>なお、店舗併用住宅とその敷地を譲渡した場合など、事業用土地等とそれ以外の土地等又は建物等を一括で譲渡している場合は、事業用土地等とそれ以外の土地等又は建物等に係る金額をあん分計算の上、事業用土地等に係る金額のみ記載してください。

区分	イ 譲渡価額 (① 譲渡価額)	ロ 取得価額 (② 取得費の(4)の金額)	ハ 譲渡費用 (③ 譲渡費用)	ニ 利益金額 (イー(ロ+ハ))	ホ 利益金額 の割合				
短期長期	円	PI	PI	⊕ 円	⊜ (Ø ÷ <b>0</b> )				
短期長期				(D)	⊕ (⊕÷ <b>0</b> )				
短期長期				0	⊗ ( <b>()</b> ÷ <b>()</b> )				
事業用土地等の利益金額の合計額 (①+①+①)									

<sup>※</sup> イ欄、ロ欄及びハ欄のかっこ書きは、譲渡所得の内訳書(確定申告書付表兼計算明細書)[土地・建物用]に対応しています。

### 2 事業用土地等の譲渡以外の土地等又は建物等の譲渡損失金額を記載してください。

事業用土地等以外の土地等又は建物等の譲渡があり、当該事業用土地等以外の土地等又は建物等の譲渡に係る譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額(以下「譲渡損失金額」といいます。)がある場合に、△を付けないで記載してください。なお、①-②の金額が赤字となる場合は、この特例の適用はありません。

譲渡損失金額	2	円

※ 事業用土地等以外の2以上の土地等又は建物等の譲渡がある場合は、それぞれの譲渡損益を合計した後の譲渡損失金額となります。

#### 3 本年分でこの特例の適用を受ける対象先行取得土地等について記載してください。

(1) 本年分でこの特例の適用を受ける対象先行取得土地等(事業用土地等の譲渡をした日の属する年の12月31日において所有している先行取得土地等をいい、前年以前においてこの特例を適用し、適用(減額)後の取得価額が0となったものは除きます。以下同じです。)について、特例の適用を受ける物件の順番に上から記載してください。

		取得 年分	物件の所在地	種類	面積	契約年月日	引渡年月日	届出書提出 先 税 務 署	
	а	年分			m			税務署	
	b	年分			m			税務署	
Į	С	年分			m			税務署	]

- ※ 前年以前に既にこの特例の適用を受けている対象先行取得土地等(適用(減額)後の取得価額が0となったものは除きます。)がある場合は、その対象先行取得土地等から先に(a欄に)記載してください。
- ※ 平成21年取得分と平成22年取得分の対象先行取得土地等がある場合は、平成21年取得分から先に記載してください。
- ※ 「種類」欄には、宅地・田・畑などと記載してください。
- (2) 上記(1)のa欄に記載した対象先行取得土地等が前年以前にこの特例の適用を受けたもの(対象先行取得土地等のうち、前年以前にこの特例の適用を既に受け、取得価額が減額されているもの)である場合は、以下の事項を記載してください。

適用年分 (申告年月日)	年分 ( ・ ・ )	申告書提出 先 税 務 署	税務署	特例適用後の対象先行 取得土地等の取得価額	0	F
-----------------	------------	------------------	-----	--------------------------	---	---

(平成25年分以降用)

<sup>※</sup> ❸の金額は、前年以前に提出した「平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例に関する計算明細書」の4の団欄(特例適用後の対象先行取得土地等の取得価額)の金額を記載してください。

2 面

(3) 1 面の3 (1)の対象先行取得土地等の購入代金(取得価額)について記載してください。1 面の3 (1)のa欄に記載した対象先行取得土地等が前年以前にこの特例の適用を受けたもの(対象先行取得土地等のうち、前年以前にこの特例の適用を既に受け、取得価額が減額されているもの)である場合は、a欄には Φ欄(優欄の金額を転記)のみ記載してください。

							_													
	取得価額					3	ŧ	扫	4	务						专机	年月E	-	支払金額	
	の内訳		住	所	(	所	在	地	3 )		B	6 名	( 2	称	)	~;4	T/1 +	•	× 14 M 150	
	土地																			円
а																	٠			
a																•	٠	_		
		対	象	先	行	取	得	±	地	等	の	取	得	価	額			0		
	土地																•			
ь																	•			
		対	象	先	行	取	得	±	地	等	の	取	得	価	額			6		
	土地																٠			
С																	٠			
																	٠			
		対	象	先	行	取	得	±	地	等	の	取	得	価	額			0		

※ 対象先行取得土地等の取得の際に支払った仲介手数料などが含まれます(建物等に係る仲介手数料などは含まれません。)。

#### 4 繰延利益金額及び翌年以後の対象先行取得土地等の取得価額を計算します。

	(A) ★ 80% (又は60%)	<ul><li>(ま字の場合は○)</li></ul>	© A と B の う ち 少ない金額	© ©のうち 適用済み の 金 額	<ul><li>(E)</li><li>(C) - (D)</li><li>の金額</li></ul>	序 対象先行 取得土地等 の取得価額	⑤ 繰延利益金額 ( ⑥ と ⑥ の う ち 少ない金額)	H 特例適用後の 対象先行取得 土 地 等 の 取 得 価 額 ( F - G)
а	Ħ	円	円		円	●の金額 円	a P	円
b				⑧の金額 円		∮の金額	Ъ	
С				⑧+⑥の金額		❸の金額	0	
	<u>6</u>	延利 益	金額の台	計額(@-	+6+6)	0		

- ※ b以下の記載は、「官欄の金額」>「官欄の金額」の場合で、複数の対象先行取得土地等がある場合に記載します。
- % 3 (1) に記載した対象先行取得土地等が平成22年中に取得したもののみである場合、④欄の割合は60%で計算します。
- ※ ①欄の金額が、翌年以後にこの特例を適用する場合の●欄の取得価額又は a ~ c の対象先行取得土地等を譲渡した際の取得価額となりますので、この計算明細書は大切に保管してください。

#### 5 事業用土地等の譲渡に係る譲渡所得の金額を計算します。

事業用土地等について、1面の「1」に記載した区分(短期又は長期)に応じた区分の欄に記載してください。同一区分の事業用土地等の譲渡が2以上ある場合においては、それぞれの金額を合計した金額を記載してください。

1	区分	① 収入金額 (1のイの金額)	<ul><li>取得価額+譲渡費用 (1の(ロ+ハ)の金額)</li></ul>	<ul><li>① 繰延利益金額</li><li>(②の金額×1のホの割合)</li></ul>	① 譲渡所得の金額 (3-9-0)
	短期	申告書第三表②又は②へ 円	P	円	申告書第三表領又は個へ 円
	長期	申告書第三表金へ			申告書第三表6]へ

- ※ 短期と長期の事業用土地等の譲渡がある場合、「①繰延利益金額」欄には、それぞれの区分ごとの利益金額の割合(1面の「1」のホの(○)、(①)、(○)の割合)によって①の金額をあん分した金額を記載します(同一区分の事業用土地等の譲渡が2以上あり、合計額を記載している場合は、同一区分に係る利益金額を合計した金額による利益金額の割合によりあん分します。)。
- ※ ここで計算した内容を「申告書第三表(分離課税用)」に転記します。なお、事業用土地等以外の土地等又は建物等の譲渡がある場合は、それらの譲渡に係る金額との合計額を、「申告書第三表(分離課税用)」へ転記する必要があります。
- この計算明細書の記載に当たっては、「『平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例に関する計算明細書』の記載例」(国税庁ホームページ【www.nta.go.jp】からダウンロードできます。)を参照してください。また、この特例の内容又は記載方法についての詳しいことは税務署におたずねください。

### 債務処理計画に基づき資産を贈与した場合の課税の特例に関する明細書

Á	呐 税 者 住所	氏名 (電話番号	) 場合、そ ㎡) ㎡					
Isla.	土地	宅 地・その他 ( )	m <sup>*</sup> ) そ m <sup>*</sup> の 部					
<b>債</b> 務処	資産の類建物等	事務所・工 場・その他( ) 数 量	m 部 ㎡) 分l ㎡ に					
理計画	工業所有権等	特許権・実用新案権・その他(	件 つい					
歴を基	所 在 地 等		はっ					
づき贈与	取 得 年 月 日	年 月 日 取得価額	件 (件 (ではこのを (特) (例)					
務処理計画に基づき贈与した資産	贈与年月日	平成     年     月     日     贈与の時に おける価額	円) のは					
産に関	贈与を受けた法人の事業の用に 供されていた権利の種類	借地権・賃借権・使用貸借権・その他(	) となっ					
関する事項	贈与を受けた法人の事業の用に 供されていた部分の割合	% (計算根拠等)	多となりません					
	贈与後の利用状況	•	んヮ のゞ で、					
贈	法人の名称		で、この m 細					
贈与を受けた法人に関する	本店又は主たる事務所の所在地							
けた法	資本金又は出資金の額	н						
人に開	常時使用する従業員の数	Α						
関する	法人における 保証債務の履行時	取締役・ その他 (						
事項	贈与者の役職等 資産を贈与した時	取締役 ・ その他(	) 原					
に借	計画策定の基とした準則		の方					
に関する事項債務処理計画	計画に定められている債務免除等の金額		円 書(					
事項画	計画に定められている 債務免除等を行う金融機関等		を美作り					
保	主たる債務者	贈与を受けた法人・その他(	) b ()					
保証債務の	長名又は住所		成し、り、申告による必要が、					
	債 権 者 住所又は所在地		る位と					
部履行	保証債務の内容		責務の金額 一数 あい					
に関		年 月 日 保証債務の一部を履行した年月日 保証債務の一部を履行した金額 求 償 木	を の 額 ま					
履行に関する事	保証債務の一部履行に関する事項	平成 年 月 日 円	円 あります。					
項	資産の贈与及び保証債務の一部	履行後における保証債務の(見込み)残高	円 7					

関 与		
税理士名	(電話	)

税務署	資産課税部門	名簿番号
整理欄		

(資6-96-A4統一)

#### 債務処理計画に基づき資産を贈与した場合の課税の特例に関する明細書

#### 1 使用目的

この明細書は、租税特別措置法第40条の3の2第1項に規定する債務処理計画に基づき資産を贈与した場合の課税の特例の適用を受けようとする場合に、確定申告書の添付書類として使用するものです。

なお、贈与した資産のうちに贈与を受けた法人の事業の用以外の用に供されている部分がある場合、その部分についてはこの特例の対象となりませんので、この明細書のほかに「譲渡所得の内訳書」(贈与した資産が下記 2(1)イ又はロの場合は【土地・建物用】、ハの場合は【総合譲渡用】)を作成し、申告する必要があります。

#### 2 記載要領等

#### (1) 「債務処理計画に基づき贈与した資産に関する事項」欄

贈与した資産のうちに贈与を受けた法人の事業の用以外の用に供されている部分がある場合、「数量」、「取得価額」及び 「贈与の時における価額」については、当該法人の事業の用に供されている部分に相当する数量等を記載し、( ) 内 にはそれぞれ贈与した資産の総面積、総額等を記載してください。

なお、当該法人の事業の用に供されている部分については、次の算式により計算した面積に相当する部分又は割合に基づいて計算し、併せて「贈与を受けた法人の事業の用に供されていた部分の割合」に記載してください。

イ 贈与した資産が建物及びその附属設備又は構築物(以下「建物等」という。)の場合

贈与した建物等のうち当該 贈与した建物等のうち当該法人の 本業の用に供されている部分とそ の他の部分とに併用されている部分 A その他の部分に専ら供されている部分の床面積(A) 分の床面積

ロ 贈与した資産が建物等の敷地の用に供されている土地の場合

ハ 工業所有権その他の資産(有価証券、土地及び建物等を除き、以下「工業所有権等」という。)の場合

贈与した個人が当該法人から収入すべき当該工業所有権等の使用料の額 贈与した個人が収入すべき当該工業所有権等の使用料の総額

#### (2) 「贈与を受けた法人に関する事項」欄

「常時使用する従業員の数」は、常用であると日々雇い入れるものであるとを問わず、事務所又は事業所に常時就労している職員、工員等(役員を除きます。)の総数によって判定します。この場合、法人が酒造最盛期、野菜缶詰・瓶詰製造最盛期等に数か月程度の期間その労務に従事する者を使用するときは、当該従事する者の数を常時使用する従業員の数に含めてください。

#### (3) 「債務処理計画に関する事項」欄

- イ 「計画策定の基とした準則」には、私的整理に関するガイドライン、株式会社整理回収機構が定める準則、中小企業 再生支援協議会が定める準則、特定認証紛争解決手続及び株式会社地域経済活性化支援機構が定める実務運用標準が該 当します。
- ロ 「債務免除等」とは、債務の免除又は債権のその債務者に対する現物出資による移転(当該債務者においてその債務 の消滅に係る利益の額が生じることが見込まれる場合に限ります。)をいいます。

(平成25年分用)

次 葉

### 申告に係る課税価格等及び更正の請求による課税価格等 ( 贈 与 税 — 付 表 2 )

住宅取得等資金の非課税の適用を受けて いる場合の計算明細書

	区 分		申告(更正・決定)額	請	求	額	
	住宅取得等資金の合計額1	26	円				円
住	住宅取得等資金の合計額2	27					
宅取	非課税限度額 (1,200万円又は700万円)	28					
得	平成 24 年分の贈与税の申告 で非課税の適用を受けた金額	29					
等資	非課税限度額の残額(②8-②9)	30					
金の	26のうち非課税の適用を受ける金額	31)					
非	②のうち非課税の適用を受ける金額	32					
課税	非課税の適用を受ける金額の合計額 (③)+②)	33					
分	②6のうち課税価格に算入される金額 (②6-③1)	34					
	② のうち課税価格に算入される金額 (② - ②)	35					

(資 15-1-4-3-A4統一)

(平成25年分用)

次 葉

申告に係る課税価格等及び更正の請求による課税価格等 ( 贈 与 税 — 付 表 3 )

> 震災に係る住宅取得等資金の非課税の適 用を受けている場合の計算明細書

	区 分		申告(更正・決定)額	請	求	額	
(震災特例法の)住宅取得等資金の非課税分	住宅取得等資金の合計額1	36	円				円
	住宅取得等資金の合計額2	37					
	非課税限度額 (1,500万円又は1,000万円)	38					
	平成23年分又は24年分の贈与税の申告 で震災非課税の適用を受けた金額	39					
	非課税限度額の残額(38-39)	40					
	36のうち非課税の適用を受ける金額	41)					
	⑦のうち非課税の適用を受ける金額	42					
	非課税の適用を受ける金額の合計額 (①+②)	43					
	③6のうち課税価格に算入される金額 (③6-④)	44					
	③のうち課税価格に算入される金額 (③)-④)	45					

(資 15-1-4-4-A 4 統一)